

令和3年度行政評価調査

事業名		地域連絡協議会等活動支援事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	総合政策課		成田 拓哉				
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画				関係する 計画等							
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり										
重点プロジェクト											
主要施策	市民主体のまちづくりの推進										
総合戦略											
立地適正化計画				根拠法令	名寄市地域連絡協議会等活動交付金交付要綱						
実現方策											
国土強靱化地域計画				7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足							
現状と課題	現状・課題	小学校区単位を基本とする地域連絡協議会が行う町内会単位の枠を越えた取組等に対する支援(運営費、活動費)を行い、市民主体のまちづくりの推進を目的とする。平成29年度に助成見直しを行って以降は活動が活発化している。一方で地域連絡協議会が平成21年度より設立され始めてから約10年が経過し、その間、同じく小学校区を基本としたコミュニティスクールや安全安心会議といった会議が開催されるようになり、町内会長はこれらの会議に地域の代表として出席することになったため負担が増大したほか、参加した会議では毎回同じ顔触れが並ぶ状況となっているため、町内会長から改善を求められている。									
	対応策	小学校区単位を基本とする地域活動を維持しつつ、町内会長の負担(会議出席の多さや会議構成メンバーの類似性)を軽減するため、関係する機関・団体等と今後の組織体制のあり方について意見交換を行っている。									
事業概要 (5行程度以内)		活動費:地域の住民が、住民相互、各団体、行政などと協働して行う活動に要する経費について、個々の活動に対して毎年度10万円を上限とする。 運営費:地域連絡協議会等の運営に要する経費について、毎年度10,000円に構成する町内会数に5,000円を乗じた額を上限とする。 対象となる地域連絡協議会等は、次の7団体となっている。 南地区・地域づくり協議会、西小地域連絡協議会、東地区連絡協議会、北地区連絡協議会、智恵文地区町内会連絡協議会、中名寄地域づくり協議会、風連地区まちづくり協議会									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源		1,155	1,163	1,141	894	1,368		
				事業費計		1,155	1,163	1,141	894	1,368	
		人件費	人工		0.4	0.4	0.4	0.4	0.28		
			金額(人工×平均給料)		2,309	2,288	2,315	2,226	1,558		
		計(事業費+人件費)		3,464	3,451	3,456	3,120	2,926			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		地域連絡協議会の活動費の申請件数			成果実績	件	14	14	10	3年度	4年度
					目標値	件	11	12	13	14	14
					達成度	%	127%	117%	77%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		地域連絡協議会への運営費交付件数			実績	件	7	7	6	3年度	4年度
					当初見込み	件	7	7	7	7	7

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地域連絡協議会が町内会の枠を超えて防災対策や地域の様々な課題に取り組む事は、社会・市民ニーズが高く今の時代に適合しており、地域特性を活かしたより良いまちづくりを推進し、地域コミュニティの確立に向けて支援していることから、妥当性は高いと考える。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	地域連絡協議会は学校区を基本として7つの地域連絡協議会によって構成され、それぞれの地域ごとに課題解決に向けた活動を行っている。活動によっては、それぞれの町内会で実施するよりも、小学校区単位を基礎とした地域連絡協議会が実施することにより、一層の目的が達成できることから有効と考える。しかしながら、コミュニティスクールや安全安心会議、自主防災組織などの設立が進み、地域連絡協議会の役割が分散し始めている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	市が行う財政面の支援は、運営費及び活動費に助成を行っており、これにより地域の柔軟な発想でそれぞれの地域課題に特色ある活動を行うことができていると考える。しかしながら、これまで地域連絡協議会が行ってきた通学路清掃や防災研修といった活動は、自主防災組織、安全安心会議などにおいても取り組まれているところであり、さらにコミュニティスクールでも取り組まれる予定であることから、重複・分散しているといえる。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	地域連絡協議会は学校区を基本として7つの地域連絡協議会によって構成され、それぞれが地域全体の活動を行うことから、受益者に偏りは無いものと考えている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により活動が自粛傾向にあるが、令和元年度以前の成果目標は達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 これまで地域連絡協議会が取り組んできた様々な活動は、地域特性を活かしたより良いまちづくりを推進し、地域コミュニティの推進を進めてきたものと考えている。しかしながら、小学校区を基本とする複数の組織による取組の重複・分散の課題があることから、関係機関・団体等と今後の組織体制のあり方について協議を進める。	
有効性	c		
効率性	c		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価において課題も明確になっていることから、引き続き、関係機関・団体等と今後の組織体制のあり方について協議を進めていただきたい。	
有効性	c		
効率性	c		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	今後、関係機関・団体等との協議が必要である。
有効性	c	
効率性	c	
公平性	a	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	今後、関係機関・団体等との協議が必要であり、協議の場を設定することを検討。
有効性	c	
効率性	c	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		町内会自治活動交付金事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	総合政策課		成田 拓哉		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	市民主体のまちづくりの推進								
総合戦略									
立地適正化計画				根拠法令	名寄市町内会自治活動交付金交付規則				
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	市民のコミュニティづくりを促進し、「安心して暮らせる住みよいまちづくり」を目指して各種活動を展開している町内会に対する財政的支援として交付する。							
	対応策	名寄市では町内会連合会の総会開催案内時に、町内会自治活動交付金事業の申請案内及び前年度の実績報告提出案内を行っており、円滑な手続きができるよう対応している。 また、必要に応じて記載方法の説明を行っている。							
事業概要 (5行程度以内)		名寄市町内会自治活動交付金交付規則第3条に基づき、均等割：1町内会につき20,000円及び世帯割：1世帯につき900円(毎年5月1日現在における世帯数)を交付する。							
予算額・ 決算額 (単位：千円)		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
	財源内訳	特定財源							
		一般財源	13,047	12,940	12,845	12,854	12,870		
		事業費計	13,047	12,940	12,845	12,854	12,870		
	人件費	人工	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
		金額(人工×平均給料)	115	114	116	111	111		
	計(事業費+人件費)	13,162	13,054	12,961	12,965	12,981			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		各種活動を展開している町内会の数	単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	成果実績	団体		72	72	72	3年度	4年度	
	目標値	団体		72	72	72	72	72	
	達成度	%		100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		町内会への交付金交付件数	単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	実績	件		72	72	72	3年度	4年度	
	当初見込み	件		72	72	72	72	72	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市は町内会を主要なコミュニティと位置付けており、コミュニティ活動の推進が行われることは、まさに「市民主体のまちづくりの推進」であり、地域内の住民同士の繋がりを確保し町内会活動が活発となるため妥当性は高いと考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 各町内会における活動が財政的支援を行うことにより活性化することは望ましいと考える。活動実績ではなく均等割、世帯割による支援をすることで各町内会の規模に応じた支援が可能となるため有効であると考え。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 市が行う財政面の支援は、均等割と世帯割から構成された交付金を交付している。これにより、各単位町内会は活発な町内会活動を行うことができていると考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 単位町内会の活動は、広く市民に関わりがあることであり、受益者に偏りはないと考えている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 過去3年間の活動指標及び成果指標は達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	単位町内会への財政的支援を行うことで、コミュニティ活動の推進を図ることになるため、現状の支援は必要であると考え。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		名寄市・杉並区交流自治体交流事業			新規/継続	継続	作成責任者					
事業開始年度	平成元年	事業終了(予定)年度		担当課室	交流推進課		滋野 亜由美					
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計				
総合計画				関係する 計画等								
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり											
重点プロジェクト												
主要施策	交流活動の推進											
総合戦略												
立地適正化計画				根拠法令								
実現方策												
国土強靱化地域計画												
現状と課題	現状・課題	旧風連町と東京都杉並区は、平成元年7月13日に交流自治体協定を締結し、旧風連町と旧名寄市の合併以降も、互いの持つ地域資源を活かし、人、物、文化等の幅広い交流を推進している。全国的な人口減少や少子高齢化が進行する中、都市をはじめとする他の地域と交流を進めることは、自地域の魅力を再認識する機会になるとともに、経済的、社会的、文化的な側面などで大きな効果をもたらすものであり、「地域力」の向上など自立促進を図るうえで、継続して取り組む必要がある。										
	対応策	杉並区との友好交流にあたり、具体的な取組を進める官民で組織した「都市交流実行委員会」を中心として、本市が有する「人」や「モノ」などの地域資源を活かした交流活動を展開し、魅力あるまちづくりを進め、交流人口や関係人口の拡大による地域の活性化を図る。										
事業概要 (5行程度以内)		官民で組織する「都市交流実行委員会」を中心に、人的交流や物産交流など様々な事業を通じて、交流自治体東京都杉並区との交流を推進する。実行委員会の主な事業は以下の通り。 ・イベントへの相互派遣による人的交流（ふうれん白樺まつり(6月)、東京高円寺阿波おどり大会(8月)、ふうれん冬まつり等(2月)) ・杉並区での特産品販売（なよろアスパラまつり(6月)、北海道名寄市一足早い秋の収穫祭(9月)、北海道名寄市物産展(10月)、すぎなみフェスタ(11月)、杉並区役所コミュかるショップ(通年)) ・名寄市PR事業(ひまわり写真展・ひまわり展示(6月))										
予算額・決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)					
		一般財源	1,300	2,000	1,980		2,000					
		事業費計	1,221	784	1,928	625	1,043					
	人件費	人工	0.7	0.7	0.8	0.5	0.6					
		金額(人工×平均給料)	4,041	4,003	4,630	2,783	3,339					
		計(事業費+人件費)	6,562	6,787	8,538	3,408	6,382					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標					
	地域間交流を通じた人材育成及び交流人口・関係人口の拡大による地域の活性化	成果実績										
		目標値										
		達成度					%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標					
	名寄市及び杉並区でのイベントに合わせた交流事業数(双方のイベントへの参加回数) ※令和元年度は例年の事業のほか、30周年記念ツアー(名寄、杉並)2回、記念式典への参加数をカウント。	実績					回	7	10	3		
		当初見込み					回	7	10	7	7	7

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	公平性を保つため、多くの市民が双方のイベントへ参加できたり、市民の意識の醸成の高まりを促していただきたい(WG意見)
改善点	指摘事項 無 杉並区から阿波おどり団が来市した際には、踊りを披露する場を増やすなど、多くの市民が参加(観覧)できるようにするとともに、令和元年度には、交流自治体協定締結30周年を記念し、名寄市・杉並区双方で市民(区民)訪問ツアーを実施するなど、杉並区との交流に対する市民意識の醸成に努めた。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	交流自治体協定は自治体間の提携であり、両自治体の交流窓口としての役割を発揮するため、市が主体となり取り組むとともに、民間も加えた実行委員会との連携により交流事業に取り組む必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	双方のイベントへの参加など人的交流を通じて、相互理解や信頼関係を深めるとともに、物産展への出展等により、特産品のPRや本市の知名度向上に繋がり、目的達成方法として有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	事業内容により適宜補助金の見直しを行っているほか、毎年度、事業期間終了後、残額が生じた場合は補助金を返納しており、コスト削減に努めている。また、周年事業の実施にあたっては、特定財源の活用などにより、市単独費用の抑制に努めている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、受益者負担については概ね適正であるが、近年首都圏の宿泊料高騰や消費税増税などもあり、適宜、参加者負担金の見直しを検討する必要がある。公平性の観点から、5周年ごとに、特定財源を活用した事業を実施するなど、多くの市民が参加できる事業の実施を今後も検討する。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	活動指標は交流先との調整のうえ設定されており、着実に実施されている。令和2年度は、コロナの影響で人的交流は中止となったが、特産品販売などの経済交流や写真展の開催など本市のPR事業は継続して行っており、また、交流を通じて当市へふるさと納税いただくなどの成果にも繋がっている。なお、成果目標の数値化は交流事業の性質上困難。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	平成元年の交流自治体協定締結以降、阿波おどりを通じた相互訪問などの人的交流や、杉並区での物産展開催などの経済交流等を着実に継続・拡大する中で、相互理解や信頼関係も深まり、天文台を活用した交流や、全国初の水平支援というスキームでの自治体スクラム支援会議の設立など、新たな取組も生まれており、今後も様々な分野への広がりが期待される。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	a		
	現状維持		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。意見として、知名度向上に向けた取組などの改善。コロナ禍であり、2、3年前と状況は相違するため、自地域の魅力の再認識する機会として、新たな取組内容の検討が必要ではないか。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	a		
	現状維持		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	b	
達成度	a	
	現状維持	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	1次評価のとおり。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	b	
達成度	a	
	現状維持	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目 a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		名寄市・リンゼイ姉妹都市交流事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	昭和44年度	事業終了(予定)年度		担当課室	交流推進課		湯川 健次		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	交流活動の推進								
総合戦略									
立地適正化計画				根拠法令					
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	本市とリンゼイ市(現カワーサレイクス市)は、1969年(昭和44年)に姉妹都市提携を結んで以来、両市の市民団体を中心に、草の根レベルでの交流を続けている。全国的に人口減少、少子高齢化が進む一方、外国人材受入や外国人観光客の増加など、急速に進展するグローバル化への対応が求められている。本市においても持続的なまちづくりを進めていくために、異文化理解や国際的視野を持った人材育成などに取り組む必要がある。							
	対応策	本市の交流団体である「名寄・リンゼイ姉妹都市友好委員会」への運営支援を行うことで、交換学生の相互派遣など、若者が海外に挑戦する機会の確保や、カワーサレイクス市リンゼイへの親善訪問団の派遣・受入など、両市の友好の絆を深めるとともに、国際的視野を持った人材育成を図る。また、友好委員会が行う多様な事業を通じて、コミュニケーション力や異文化への寛容性等を育む国際交流機会の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内)		「名寄・リンゼイ姉妹都市友好委員会」への支援を通じて、姉妹都市カワーサレイクス市リンゼイとの国際交流を推進する。 友好委員会の主な活動は以下の通り。 ・交換学生の派遣及び受入(隔年実施) ・イングリッシュキャンプ(夏季) ・ハロウィンパーティーの開催支援(10月) ・カナダ塾動画作成 ・親善訪問団の派遣及び受入(周年事業)							
予算額・決算額 (単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
	財源内訳	特定財源	500	400	2,700	500	200		
		一般財源	68	470	349	20	351		
		事業費計	568	870	3,049	520	551		
	人件費	人工	0.4	0.4	0.9	0.4	0.4		
		金額(人工×平均給料)	2,309	2,288	5,208	2,226	2,226		
計(事業費+人件費)		2,877	3,158	8,257	2,746	2,777			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	国際感覚を持つ人材育成 異文化交流を通じた地域の活性化			3年度	4年度				
				目標値					
				達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	交換学生の派遣及び受入			3年度	4年度				
				当初見込み	人	2	2	2	2

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	姉妹都市提携は自治体間の提携であり、両市の交流窓口としての役割を発揮するため、市が主体となり交流団体とともに交流事業に取り組む必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	交流団体に対して行政が、運営支援などの側面的な支援を行うことにより、市民主体の交流活動となり、創意工夫に富み、活発な事業展開がなされており、市民と行政との協働によるまちづくりを進めていくうえでも有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	市からの補助金は、交換学生の相互派遣等の交流事業に有効に活用されており、補助金の使途は明確かつ適正である。また、周年事業の実施にあたっては、特定財源の活用などにより、市単独費用の抑制に努めている。令和元年度は、姉妹都市提携50周年記念事業を実施したため、一時的な人工増加があったが、事業量・成果を考慮すると効率面からも適正である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、受益者負担については適正である。また、交流団体は市からの補助金のほか、会員から会費等を徴収し、運営費に充てていることから妥当である。なお、公平性については、市広報などを通じて事業参加者を公募しており、適正である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、交換学生派遣事業が中止となったが、活動指標は交流先との調整のうえ設定されており、令和元年度までは着実に実施されている。コロナが収束するまで交換学生の派遣・受入は実施できないが、創意工夫して代替事業を行い、国際交流の推進に取り組んでいる。なお、成果目標の数値化は交流事業の性質上困難。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	市民で構成された交流団体は、昭和45年から50年以上にわたり、リンゼイ姉妹都市交流事業を担っており、両市の友好親善や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに大きく寄与している。総務省などが主催する自治体国際交流表彰の総務大臣賞を受賞するなど、外部からも高い評価をいただいており、今後も交流団体が行う事業を側面から支援する必要がある。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	1次評価のとおり。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	1次評価のとおり。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	1次評価のとおり。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		移住促進事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度		担当課室	秘書広報課		谷田 由香			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	交流活動の推進									
総合戦略	2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち			根拠法令						
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	平成25年より運用を開始した「名寄市まちなかお試し移住住宅」については、ターゲットである子育て世代の利用が少ないことや移住に結びついていない現状、冬期間の利用が少なく稼働率が低いことなどこれまでの継続した課題により令和2年度に2棟から1棟へ減らしコスト削減を図り運用してきたが、感染症の影響もあり受入可能な期間が短く、稼働率の低さなど継続した課題が残った。								
	対応策	「名寄市まちなかお試し移住住宅」を1棟減らし、代替え事業として「移住体験ツアー」を整備し、協議会や移住者を含む地域の方と連携し受入れを行い、移住検討者への情報提供に加え地域との繋がりを作りながら移住促進を図ってきた。								
事業概要 (5行程度以内)		官民連携により組織する「名寄市移住促進協議会」により、首都圏等での移住相談会への参加、移住イベントの実施、移住体験ツアーの受入れ及び各種媒体を活用した魅力発信を行い、移住・定住促進及び関係人口創出に向けた取り組みを実施する。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
	財源内訳	特定財源								
		一般財源	3,662	4,521	3,146	2,105	3,230			
		事業費計	3,662	4,521	3,146	2,105	3,230			
	人件費	人工	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
		金額(人工×平均給料)	5,773	5,719	5,787	5,565	5,565			
計(事業費+人件費)		9,435	10,240	8,933	7,670	8,795				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	「まちなかお試し移住住宅」の利用日数 (延べ利用日数)			成果実績	日	254	87	40	3年度	4年度
				目標値	日	475	200	120	-	-
				達成度	%	53%	44%	33%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	「まちなかお試し移住住宅」の利用件数 ※H30年3月末「お試し移住住宅」(2棟)廃止により、H30年4月以降は「まちなかお試し移住住宅」のみ H30年・R元年度 2棟/R2年度 1棟			実績		19	8	3	3年度	4年度
				当初見込み		10	18	10	-	-

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	移住された方の意見等も反映しながら継続した取組が必要。
改善点	指摘事項 無 「名寄市まちなかお試し移住住宅」は令和2年度末で廃止とし、新たに「移住体験ツアー」を整備し、協議会や移住者を含む地域の方と連携し受入れを行い、移住検討者と地域との繋がりを作りながら移住促進を図る。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	人口減少に伴う就労人口の減少や人材不足など抱える課題は多く、首都圏などから移住者を受け入れることは解決策の一つとして妥当である。また、市、商工・観光団体、JA、建設関係、不動産会社等で構成する「名寄市移住促進協議会」が主体となり事業を行っており、引き続き官民で連携して実施していく。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	移住先を検討するには、当市を知っていただくことが重要であり、実際に滞在し生活を体験してもらうお試し移住住宅の運用は、本市の魅力である「住み良さ」を実感していただける手段としては有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	お試し移住住宅は「名寄市移住促進協議会」が民間のアパートを借り上げし利用者から利用料を徴収し貸し出し。利用実績による利用料収入は家賃の2割程度であることや固定費がかかり非効率。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	受益者は移住を検討している方であり、住宅家賃、光熱水費等を日割り計算して、利用料として徴収しているため適正である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により受入期間が短かったこと、また冬期間の利用率が低いことから目標値を下回っている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	レーダーチャート
妥当性	a	減額検討 「名寄市まちなかお試し移住住宅」については、ターゲットである子育て世代の利用が少ないことや移住に結びついていないことなど、継続した課題により令和2年度末をもって事業を廃止した。代替え事業として「移住体験ツアー」を整備し、協議会や移住者を含む地域の方と連携し受入れを行い、移住検討者への情報提供に加え地域との繋がりを作りながら移住促進を図っていく。これまではお試し移住住宅事業に対しKPIを設定し評価を行ってきたが、移住促進事業としては継続していくため、今後のKPIの設定については見直しを進めていく。	
有効性	a		
効率性	c		
公平性	a		
達成度	d		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	レーダーチャート
妥当性	a	減額検討 1次評価どおりの評価となったが、今後の新たな事業展開に期待する。 アウトカムは実際に移住した人数にした方が良いのではないかと。	
有効性	a		
効率性	c		
公平性	a		
達成度	d		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	レーダーチャート
妥当性	減額検討 事業最終目標は移住者獲得だと思わず、移住者数をKPIとした方が良い。 郊外の田舎版おためし住宅の検討やターゲットを絞った移住施策を推進するべき。 ワークーションなどコロナ禍に対応した取組を進めていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	レーダーチャート
妥当性	減額検討 お試し移住住宅は廃止。今後、KPIの見直しを検討するとともに、ターゲットを絞った取組や、コロナ禍に対応した取組を進めていくことが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名	ふるさと納税の推進			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	総合政策課	斉藤 翔馬		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 % 会計区分	一般会計		
総合計画								
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等				
重点プロジェクト								
主要施策	健全な財政運営							
総合戦略				根拠法令	・地方税法第37条の2(寄附金税額控除)、第314条の7(寄附金税額控除)及び所得税法第78条(寄附金控除) ・名寄市ふるさと納税応援寄附条例			
立地適正化計画								
実現方策								
国土強靱化地域計画								
現状・課題	これまで毎年寄附金額を伸ばしてきており、令和2年度については過去最高の寄附金額となったが、平成31年6月に新たな指定制度が導入され、寄附金の募集に要する経費を寄附金の5割以下にしなければ指定の対象にならない等の新たな要件が示され、自治体を応援するといった、ふるさと納税本来の趣旨に沿わない自治体を排除する動きが見られている。 名寄市においても、H31年4月に提出した「総務大臣への申出書」では、寄附金の募集に要する経費が6割にのぼっていたが、条文内ただし書き、「各年度において受領した第一号寄附金の額の合計額が少ないことその他のやむを得ない事情があると総務大臣が認める場合は、この限りでない。」から他自治体と同様に指定を受けたが、令和2年度以降の募集については募集に要する経費が5割以下になるよう、返礼品内容を変更せず、寄附単価を引き上げたにも関わらず、出身者など関係人口拡大の取り組みや、返礼品目の増加などにより、一定数の寄附を得たことから、過去最大の実質収支となった。 しかしながら、他自治体と比較しても未だ寄附金額が少ない状況であることから、ふるさと納税制度を活用した自治体のPRと捉えるのではなく、寄附金増に向けた有効な取り組みについて再考すべきと考える。							
	対応策	・広告などを使ったPR活動 ・返礼品写真の見直し ・掲載サイトの追加 ・委託業務見直しによる経費削減 ・魅力的な返礼品の追加						
事業概要 (5行程度以内)	ふるさと納税制度は、お世話になった地域や応援したい地域などに対して納税者が寄附先を自由に選択できる制度で、一定の上限はあるが寄附額のうち2,000円を超える部分は原則、所得税と住民税から全額が税控除される国の制度。多くの自治体では寄附に対するお礼として、特産品などを返礼品として送付している。 本市においても、ふるさと会への案内やふるさと納税専用サイトへの掲載などのPR強化を図るとともに、魅力ある返礼品の発掘などを行い寄附金増に向けた取組を推進する。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
		一般財源	16,558	28,681	30,706	19,980	19,978	
		事業費計	16,558	28,681	30,706	19,980	19,978	
	人件費	人工	0.7	0.7	0.7	0.7	0.62	
		金額(人工×平均給料)	4,041	4,003	4,051	3,896	3,450	
		計(事業費+人件費)	20,599	32,684	34,757	23,876	23,428	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	寄附金額	成果実績	千円	47,570	49,122	54,829	3年度	4年度
		目標値	千円	25,000	40,000	40,000	65,000	84,500
		達成度	%	190%	123%	137%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	取り扱い返礼品数	実績	種類	38	55	62	3年度	4年度
		当初見込み	種類	38	55	62	74	90

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 ふるさと納税は自治体に対し行うものであるため、市が主体的に実施すべきである。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 返礼品の選定及び発送業務については、多くの市内企業会員を持ち、旧物産振興協会の事務局も担っていた「なよろ観光まちづくり協会」に委託しており、返礼品の選定等についても随時、協議を行いながら進めている。また、寄附される方の共感やリピーター確保に向けて、寄附金の使い道や活用事例報告書を返礼品発送の際に同封する。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など ふるさと納税専用サイトの運営会社に対しても、返礼品選定などのサービス提供を含むパッケージで委託をしているため、なよろ観光まちづくり協会への委託業務と一部内容が重複している部分がある。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 法に則して実施している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 毎年度、目標値である予算額を上回っているほか、最高額を更新している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	増額検討	これまでふるさと納税制度の趣旨に沿った運用を行ってきた。本市の安心安全な農作物やおいしいスイーツなど、地域ブランドとしての名寄市の知名度アップに繋げていくと共に、自主財源の確保策としても有効な施策の一つとして、今後も継続して実施していく。体験型返礼品など、モノだけでなくコトを返礼品とすることで、新たな寄附を拡大するとともに、リピーター確保に努める。また、新たなサイトへの掲載や各種イベントでのPRなど先進地自治体の取組も参考に検討する。	
有効性 b			
効率性 b			
公平性 a			
達成度 a			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	増額検討	1次評価のとおり。	
有効性 b			
効率性 b			
公平性 a			
達成度 a			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	1次評価のとおり。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 a		
達成度 a		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	1次評価のとおり。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 a		
達成度 a		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査										
事業名		特定不妊治療費助成事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	保健センター		渡辺 里佳		
国・道の事業名		北海道特定不妊治療費助成事業			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト		安心子育て								
主要施策		健康の保持増進								
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	国の助成が、令和3年1月1日以降の治療終了者から所得制限の撤廃や2回目以降の助成額上限の引き上げ等により拡充が図れてきているため、経済的な負担の軽減につながっている。 母子健康手帳交付時に申請を受けるケースもあるが、望む結果に恵まれないケースもあり、相談支援の難しさを感じる。								
	対応策	不妊治療の保険適用についても検討がされているため、国の動向を注視しながら、必要な助成を実施していくとともに、相談支援については、状況を把握しながらきめ細やかな対応を行っていく。								
事業概要 (5行程度以内)		体外受精・顕微授精及び男性不妊治療に要する費用のうち、「北海道特定不妊治療費助成事業」で受けた助成金を控除した額に対し、1回15万円または7万5千円を上限に費用の一部を助成する。								
予算額・決算額 (単位:千円)				平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
		財源内訳	特定財源							
			一般財源		2,132	1,824	2,175	1,173	2,250	
			事業費計		2,132	1,824	2,175	1,173	2,250	
		人件費	人工		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
			金額(人工×平均給料)		577	572	579	557	557	
計(事業費+人件費)				2,709	2,396	2,754	1,730	2,807		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
						3年度	4年度			
		成果実績								
		目標値								
達成度			%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
						3年度	4年度			
		特定不妊治療費助成件数(市申請)			実績	件	23	20	13	
			当初見込み	件	18	20	20	20	20	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 少子化施策は、人口減少を抑制するうえでも市として重要な対策の一つであり、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 少子化対策の一環として、健やかなこどもの誕生を望む夫婦に、1回の治療費が高額な不妊治療費の助成を行うことは、経済的負担が軽減され、より安心して安産な妊娠・出産を促すことができるため、有効な方法である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 費用助成を受けることで、1件あたりの自己負担額の軽減が図られ、母子健康手帳の交付や出生につながるケースもあることから一定の成果を発揮できていると考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 「北海道特定不妊治療費助成事業」で受けた助成金を控除した額に対し、一定の基準を設け助成しているため適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 個人のプライバシーに関わるデリケートな事業であるため、成果指標を設定できない。申請件数を活動指標としているが、ニーズ把握が難しい事業であるため、申請件数は減少しているが申請者に対して予算を確保し対応できているため達成できていると考える。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	少子化対策の一環として、不妊治療に係る経済的負担の軽減は必要であり、国の動向を注視しながら、必要な助成を継続していきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		市立病院救命救急センター施設整備			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課		櫻田 孝臣			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	病院事業会計		
総合計画				関係する 計画等	北海道医療計画(地域医療構想)					
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	地域医療の充実			根拠法令						
総合戦略	4 他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち									
立地適正化計画										
実現方策				根拠法令						
国土強靱化地域計画	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生									
現状と課題	現状・課題	専門医の早期介入による救命率及び予後改善の可能性の向上、搬送元病院及び各消防、救急隊の負担軽減を図るため高規格救急車の導入。								
	対応策	専門医による重篤な患者へ早期に適切な治療開始を目的とし、市立病院に高規格救急車(ドクターカー)を配備する。								
事業概要 (5行程度以内)		北海道医療計画に基づき、重篤な救急患者の救命医療を担うことを目的に、平成27年8月1日から「地域救命救急センター」の運用開始した。ヘリポートを整備し、同年12月1日からドクターカーの運用も開始している。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
	財源内訳	特定財源	2,683	2,668	2,496	2,788	2,788			
		一般財源	20,008	20,008	20,185	20,185	20,185			
		事業費計	22,691	22,676	22,681	22,973	22,973			
	人件費	人工	42.0	40.0	41.0	41.0	43.0			
		金額(人工×平均給料)	242,466	228,760	237,267	228,165	239,295			
計(事業費+人件費)		265,157	251,436	259,948	251,138	262,268				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		救急車搬入患者数	単位	30年度	元年度	2年度	目標		
				成果実績	率	1,949	1,880	1,839	3年度	4年度
				目標値	数	2,000	2,000	2,000	2,000	
				達成度	%	97.45%	94.00%	91.95%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		救急出動回数 (ドクターカー・ドクターヘリ運行回数/年)	単位	30年度	元年度	2年度	目標		
				実績	回	80	63	75	3年度	4年度
				当初見込み	回	70	80	80	80	80

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	道北3次医療圏の地方・地域センター病院として、上川北部地域のみならず道北北部地域の中核医療機関として役割を果たすには必要である。
有効性 a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	ドクターヘリやドクターカーの運用により、救命処置等の必要な現場に出動して医療行為を行うことで地域住民の救命率の向上及び後遺症の軽減を図っている。
効率性 a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	24時間・365日、圏域住民が安心して暮らせるよう、救急患者の受入体制を確保するには、医師、看護師、医療技術スタッフが必要である。
公平性 a	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	広域第2次救急医療(病院群輪番制)事業として構成する各自自治体より一定の割合で負担いただいております。定住自立圏の連携事業としても搭載していることから、交付税措置もされています。
達成度 a	
活動指標、成果指標の達成度は？	救命救急受入体制を維持していくため、専門の医師・看護師を確保しており、救急救命士の実習受入等も行い連携を図っている。ドクターヘリ・ドクターカーの運行についても、要請を受けて出動・受入れに対応しており、救命率向上に寄与している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	増額検討	道北3次医療圏の地方・地域センター病院として救命救急体制を確保し、1次から3次救急まで全ての患者を受け入れ多大な住民貢献であると「医療機能評価機構」(第三者評価)からも高い評価を受けている。また、専門医・看護師等の人材確保、研修や実習等を通じて各医療機関・消防署との連携も図られているが、医療圏域内の各医療機関の在り方も変化していくことが予測されるため、救急資材の整備、人材育成に関する研修が必要と思われる。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 a			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	増額検討	1次評価のとおり。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 a			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	道北3次医療の地方・地域センター病院として大きな役割を果たしており、引き続き人材育成・人材確保に取り組んでいただくとともに、ICTを活用して救命救急センターの維持、救命率向上をお願いしたい。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 a		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	地方・地域センター病院として救命救急体制を堅持するために、医師・看護師等の人材確保に努め、医療圏域内の人口減少や医療機能の変化に対応するために、更なるICTの活用、救急資材の整備、人材育成に関する研修を検討。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 a		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		新名寄市病院事業改革プランの推進			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課		櫻田 孝臣		
国・道の事業名	新公立病院改革ガイドライン			補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	病院事業会計		
総合計画		基本目標			関係する 計画等	北海道医療計画(地域医療構想)			
		II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり							
		重点プロジェクト							
		主要施策			地域医療の充実				
総合戦略		3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち							
立地適正化計画					根拠法令				
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	国では都道府県が策定する地域医療構想を踏まえ、公立病院が果たすべき役割を明確化し、経営効率化や病院間の再編等を推進するため、公立病院を有する全ての地方公共団体に対して新改革プランを策定するよう要請を受け、平成28年7月に「新名寄市病院事業改革プラン(H28～R2年度)」を策定。年度ごとに見直しを図り、計画期間内での改革プランの達成に向けて取り組んでいる。							
	対応策	改革プランについては、各病院運営委員会に諮り、年度ごとに点検・評価を報告し、現状値に合わせて適時修正を行っている。プラン最終年(令和2年度)までの計画達成に向けては、DPC係数アップや各種施設基準取得などによる診療単価の増、診療材料の共同購入などの経費節減に努め、経営の効率化に取り組んでいる。							
事業概要 (5行程度以内)		策定した改革プランは、概ね計画通りに実施され、外部評価を得てプランの見直しを図っている。 ●計画期間:平成28年度～令和2年度までの5カ年間 ●計画内容:経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直し、地域医療構想を踏まえた役割の明確化							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
		一般財源	0	0	0	0	0	0	
		事業費計	0	0	0	0	0	0	
	人件費	人工							
		金額(人工×平均給料)							
計(事業費+人件費)		0	0	0	0	0	0		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		病床利用率/年	単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	成果実績			%	76.5	77.2	69.8	3年度	4年度
	目標値			%	81.5	81.5	83.0	-	-
	達成度			%	94%	95%	84%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		経常収支比率	単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	実績			%	99.8	99.2	99.9	3年度	4年度
	当初見込み			%	97.5	97.2	100.4	-	-

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	計画的な病院運営として、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直し、地域医療構想を踏まえた役割の明確化が求められている。 プラン策定時にはパブリックコメントも実施している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	改革プランの達成に向けては、外部委員で構成されている各病院運営委員会において、年度ごとの点検・評価を受け、適時修正を行い、計画的な病院運営に取り組んでいる。 修正結果もホームページにも公表していることから、目的を達成する手段として有効であると考えられる。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	市立病院・東病院の両運営委員会において、年度ごとに改革プランの点検・評価が行われている。 プラン策定・修正経費に係る負担は発生していない。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	受益者負担は無いが、市民や圏域住民が安心して適切な医療を受けられるよう、診療体制や経営基盤の整備拡充のために適正な事業である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	平成30年度の単年度決算は黒字決算となり、経営の効率化も図られたことから、計画期間内でのプラン達成している。(令和2年度決算は未確定)

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	策定した改革プランに掲げる機能や役割、地域連携などの実現に向けて、概ね計画通りに実施されており、経営の効率化も図られてきたことから、計画年度内に達成した。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	成果指標と活動指標が逆ではないか。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		名寄市開業医誘致助成事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	保健センター		後藤 裕子		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	地域医療の充実								
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令					
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	市内内科医院2件が相次いで閉院したことから、地域医療体制の強化を目指し開始した事業。事業開始当初は問い合わせが数件あったが、今のところ実際に開業を考えているという医師等からの申し込みは無い。どの職種においても人材確保は課題であるが、本事業においては、医師という職種限定で、かつ、助成の要件として当市で10年以上の開業等を求めていることから、通常の人材確保事業等に比べ、申し込みが難しいものとなっていると思われる。							
	対応策	医師向けの新聞・医療誌などに広告を掲載し、周知を図っているが、上記課題に記載したように申し込みがないのが現状。条例制定から5年を経過することもあり、より効果的な内容への見直しを検討する必要があると考える。							
事業概要 (5行程度以内)		<p>市内に新たに開業する医師・医療法人に対し、開設に係る経費の一部を助成する。</p> <p>1 土地、建物等取得助成金：新規開業診療所に係る土地、建物等の取得価等の100分の50に相当する額を助成する。限度額の合計は5,000万円。(市内建設業者が工事を行う場合は、取得価格の100分の5に相当する額を加算する。)</p> <p>2 土地、建物等賃借料助成金：新規開業診療所に係る土地、建物等の年額賃借料の100分の50に相当する額を5年間助成する。限度額の上限は年額600万円。</p> <p>3 人材確保対策助成金：新規開業診療所の開設に伴い新たに雇用された者(看護師等)、同一人につき1回限り50万円を助成する。</p>							
予算額・ 決算額 (単位：千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
	財源内訳	特定財源							
		一般財源	122	137	527	530	531		
		事業費計	122	137	527	530	531		
	人件費	人工	1.0	0.1	0.1	0.1	0.1		
		金額(人工×平均給料)	5,773	572	579	557	557		
計(事業費+人件費)		5,895	709	1,106	1,087	1,088			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	成果目標：開業医(内科医)の誘致件数		成果実績	件	0	0	0	3年度	4年度
	成果指標：内科医の開業により市立総合病院を中心とした地域医療体制が充実する		目標値	件	1	1	1	1	1
			達成度	%	0%	0%	0%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	医師向けの雑誌等の広告媒体への広告掲載		実績	件	1	2	3	3年度	4年度
			当初見込み	件	1	2	3	3	0

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 地域医療体制の強化は市の責務である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 開業医の誘致のためには有効な手段ではあるが、他の自治体においても同様の助成事業が行われており、差別化を図る必要があるとも考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 医師等の購読率の高い新聞、医療誌等に広告を掲載しているが、成果は見られていない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 内科医が開業されれば、通常の診療はもとより、学校医・産業医としての役割も期待でき、地域全体での医療体制の強化につながるため公平性は高いと考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 活動指標については計画どおりに進めているが、成果としての開業医誘致にはつながっていない。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	市のホームページや医師向けの新聞等での情報提供には限界があり、実際に開業医を誘致するには至っていない。令和3年度で条例制定から5年を経過するため、効果的な方法への転換を含め検討が必要と考える。	
有効性 b			
効率性 b			
公平性 a			
達成度 d			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	現状維持	1次評価のとおり。	
有効性 b			
効率性 b			
公平性 a			
達成度 d			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	1次評価のとおり。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 a		
達成度 d		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	1次評価のとおり。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 a		
達成度 d		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		公立保育所等整備事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども高齢者支援室こども未来課		西村 宣幸		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	第2期名寄市子ども・子育て支援事業計画				
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	子育て支援の推進			根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法				
総合戦略	3 ここで育て、ここで育てよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち								
立地適正化計画	老朽施設の統廃合に合わせた区域内での拠点施設整備								
国土強靱化地域計画	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生								
現状と課題	現状・課題	公立保育所は市内に3カ所設置しているが、いずれの保育所も建築から40年以上経過しており老朽化が進んでいる。また、共働き世帯の増加等により3歳未満児の保育ニーズが高まってきていることから、待機児童を出さないための受け入れ体制を整備する必要がある。こども発達支援センターは、総合福祉センター2階に位置しているが、避難経路の確保など防災観点上の課題となっている。							
	対応策	老朽化している保育所の統廃合及びこども発達支援センターの併設並びに、市内の私立幼児教育施設への給食搬出による認定こども園化への促しにより、幼児教育・保育体制の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内)		第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育施設の充実を図り、安心して子育てできる環境を整備する。現在、3カ所ある公立保育所を2カ所に統廃合し、3歳未満児の保育ニーズに対応した施設整備を図るほか、私立の幼児教育施設に給食を搬出することで認定こども園化を図り3歳以上児の保育の確保を図る。また、今後の出生状況を鑑みながら2カ所目の保育所の整備を図る。 令和2年度 基本設計 令和3年度 実施設計 令和4年度から令和5年度 本体工事 令和6年度 外構工事							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
		一般財源				10,890	45,000		
		事業費計	0	0	0	10,890	45,000		
	人件費	人工				0.2	0.2		
		金額(人工×平均給料)				1,113	1,113		
	計(事業費+人件費)		0	0	0	12,003	46,113		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	待機児童の解消			成果実績	人	0	0	12	3年度
			目標値	人	0	0	0	0	0
			達成度	%	100%	100%	0%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	定員の拡大			実績	人	220	220	220	3年度
			当初見込み	人	220	220	220	220	220

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 低年齢児からの保育希望が高く保育ニーズが高まっている。保育量を確保するためには公立施設が基本となり施設の整備を進めていく必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 保育は市町村の責務であり、民間施設だけでは保育ニーズを充足できない。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 保育ニーズ等を勘案し、保育所の統合の検討を行いながら事業を進めている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 名寄市保育所に関する利用者負担額等を定める条例に基づき適正に負担を求めている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 待機児童は発生しているが、令和2年度に基本設計を実施し、待機児童解消するために事業は計画どおり進捗している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	老朽化が進んでいる公立保育所を建て替えを行うことで、安心して子育てできる環境の整備を図ることができる。また、私立の幼児教育・保育施設と連携し保育ニーズに合わせた定員管理を行うことで、効率的な保育所運営を図ることができる。令和3年度に実施設計等実施するため予算増額している。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	増額検討		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	増額検討		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書										
事業名		民間特定教育・保育施設への運営支援			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成27年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども高齢者支援室こども未来課		西村 宣幸		
国・道の事業名		子どものための教育・保育給付費			補助率 起償充当率	補助 国50% 道25%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	第2期名寄市子ども・子育て支援事業計画				
重点プロジェクト		安心子育て								
主要施策		子育て支援の推進								
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	子ども・子育て支援法				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	市内全ての認可施設が子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費による施設運営となり安定的な施設運営が図られるようになった。								
	対応策	施設型給付費の給付による経営安定。								
事業概要 (5行程度以内)		国の定める公定価格により積算された施設型給付費を給付する。								
予算額・決算額 (単位:千円)				平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
		財源内訳	特定財源		184,069	177,736	257,174	303,909	294,000	
			一般財源		91,616	99,677	127,660	99,017	110,794	
			事業費計		275,685	277,413	384,834	402,926	404,794	
		人件費	人工		1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	
			金額(人工×平均給料)		10,391	10,294	10,417	10,017	10,017	
		計(事業費+人件費)		286,076	287,707	395,251	412,943	414,811		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
		入所定員(保育)				30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		成果実績			人	130	149	179		
		目標値			人	130	154	149	149	149
達成度			%	100%	97%	120%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
		民間特定教育・保育施設(保育) 個所数				30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		実績			箇所	3	4	4		
当初見込み			箇所	3	4	4	4	4		

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費による施設運営となり、安定的な施設運営が図られることから妥当である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 上記同様有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 国の定めた公定価格による施設型給付費である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 国の定めた保育料を参考とした保育料を定めており公平である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 全ての園が施設型給付費による施設運営に移行したため達成度が高い。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 全ての園が新制度へ移行したが、今後は認定こども園化に向けて進めていく。 ・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども高齢者支援室こども未来課		西村 宣幸		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	第2期名寄市子ども・子育て支援事業計画				
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	子育て支援の推進			根拠法令	児童福祉法				
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち								
立地適正化計画									
実現方策				国土強靱化地域計画					
現状と課題	少子化、人口減少社会において、その対策は地域にとって喫緊の課題となっている。								
対応策	子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、名寄市で暮らすことに対する評価を高め、安心して子育てできる環境対策となる。								
事業概要 (5行程度以内)	乳幼児期の紙おむつの使用は、子育てにおける負担軽減の観点から現代社会においては一般的となっており、その結果出産によって使用済み紙おむつの処分費用の増加へとつながっている。このことから、乳児期のおむつ処理に要する有料ごみ袋の支給にあたって、20L炭化用ごみ袋を2歳誕生日までの生後月数に応じ支給することとして平成28年4月から実施をしている。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
	財源内訳	特定財源							
		一般財源	576	327	594	682	208		
		事業費計	576	327	594	682	208		
	人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
		金額(人工×平均給料)	577	572	579	557	557		
計(事業費+人件費)		1,153	899	1,173	1,239	765			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	年間出生・転入者数				3年度	4年度			
	成果実績			人	245	201	203		
	目標値			人	273	254	220	216	212
達成度			%	89%	79%	92%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	ごみ袋支給数				3年度	4年度			
	実績			枚	47,480	38,260	38,180		
当初見込み			枚	50,600	48,300	43,200	42,400	41,600	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 少子化対策は、地方自治体にとって喫緊の課題となっており、市として独自で子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることは、出産・育児における不安を解消し出生数の増加、乳幼児の健全な育成へとつながるものであり市民ニーズに適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 乳幼児期の紙おむつの使用は、子育てにおける負担軽減の観点から現代社会においては一般的となっており、その結果使用済み紙おむつの処分費用の増加へとつながっている。こうした子育て世帯の負担軽減を図ることは、子育てにかかる保護者のストレスを軽減するとともに乳幼児の健全な育成につながるものとして有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 2歳誕生月までの乳幼児の月数に応じて、支給数量を設定しており適当な数量である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 乳幼児期のおむつ使用については、子育て負担の軽減から紙おむつを使用する家庭が一般的となっており、その使用量は乳幼児の衛生面から頻繁に取り換える必要がある。それに伴い、炭化用ごみ袋の使用量も乳幼児がいないときに比べ増加することから、子育て時期特有の経済的負担に限り支援を行うものとし、公平性が確保されている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 対象となる全保護者に対し案内を行い、ごみ袋の支給をすることができている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっている。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものであり、地方創生に合致する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 有（大学との連携(模擬保育室、大学生)について検討） 昼の閉館時においても、2階を開館し飲食可能とすることで、一時帰宅をしないで継続利用実施。（現在はコロナ禍により中断） 令和3年度から大学の模擬保育室を隔週土曜日の午前が開所し、大学生(アルバイト)と連携を図る。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など ひまわりらんど設置前は市内の公共施設を利用しながら移動開設を行っていたが、ひまわりらんどを開所したことで利用者がいつでも利用できる環境の整備ができ、保護者の子育ての不安感・孤立感の解消につながっている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから多くの親子に施設利用していただき、経費に見合った成果を達成出来ている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 保護者の子育ての不安感、孤立感を解消するために事業展開をしているため、受益者負担はいただいていない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析（a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満） 開設以降、多くの方にご利用いただいております、達成度は高いと判断する。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	開設以降、多くの親子の利用があるが、昼休み時の開所や、休日の開所が求められてきている。 令和3年度にこどもの遊び場整備を行い、新たな子育て支援の拠点として開始する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	増額検討		

ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	増額検討		

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価	提言等	
妥当性	子どもの遊び場の開設含め、予定通り事業が進捗しているため、今後も事業の継続を望む。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価	意見等	
妥当性	令和3年度中に子どもの遊び場を開設し冬期や雨の日でも安心してのびのび遊べる場を確保し、さらに、翌年度以降も遊び場を充実させるための継続した整備が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		ファミリー・サポート・センター事業			新規/継続	継続	作成責任者						
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども高齢者支援室こども未来課		西村 宣幸					
国・道の事業名		子育て援助活動支援事業			補助率 起償充当率	補助 国33% 道33%	会計区分	一般会計					
総合計画					関係する 計画等	第2期名寄市子ども・子育て支援事業計画							
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり											
重点プロジェクト		安心子育て											
主要施策		子育て支援の推進			根拠法令	子ども・子育て支援法							
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち											
立地適正化計画													
実現方策					根拠法令	子ども・子育て支援法							
国土強靱化地域計画													
現状と課題	現状・課題	本市は転勤による転入者が多く、近隣に近親者や知友人がいない場合が多いことから、子育ての孤立化を防ぎ、地域とのつながりがもてる環境整備が必要。											
	対応策	市民相互によるサポート体制を整備することで、知友人関係の構築や、子育ての悩み解消など、地域とのつながりができる。											
事業概要 (5行程度以内)		住民に支援してほしいこと、支援できることを住民相互で子育て支援を行うための組織として、社会福祉協議会に委託を行い、会員募集及び、会員に対する講習会の実施。											
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)						
		一般財源	3,053	1,850	3,040	1,786	3,206						
		事業費計		1,203	9	1,531							
	人件費	人工	3,053	3,053	3,049	3,317	3,206						
		金額(人工×平均給料)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1						
		計(事業費+人件費)	577	572	579	557	557						
		3,630	3,625	3,628	3,874	3,763							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	30年度	元年度	2年度	目標					
	利用件数	成果実績						3年度	4年度				
								件	101	63	10	/	/
								目標値	件	100	210	220	230
達成度	%	100%	30%	0%	/	/							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	30年度	元年度	2年度	目標					
	会員登録者数	実績						3年度	4年度				
								人	171	176	168	/	/
当初見込み	人	100	160	160	160	160							

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 有 (短時間利用の検討) 令和2年度から子どもの送迎などの短時間での利用者のために、利用時間の単位を30分単位の利用料に変更。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本市は転勤者が多く、近隣に近親者や知友人が少ない場合が多い。市民相互によるサポート体制を整備することで、知友人関係の構築や、子育ての悩み解消など、地域とのつながりができる。また、提供会員としてサービスを提供することで、子育てに関する知識が有効利用でき、子どもとの携わりにより日常生活が活性化されるなど市民のニーズに適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 幼児教育・保育施設においても一時預かり事業を実施しているが、利用時間外の対応ができないことや小学生低学年の利用ができないなど制限がある。市民相互の支援事業として実施することで時間の融通性があり、会員同士の相乗効果も期待できることから有効性は高い。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 委託により実施しているため、コストの削減は難しいが、会員同士の交流会の実施や通信の発行を通じ、事業の利用促進に繋がってきている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 低所得者に対する軽減措置などの検討が必要。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 目標としていた会員数の確保ができた。令和元年度末からのコロナ禍により利用控えがあるが、今後も利用促進と併せて提供会員の増員を図り、利用しやすい環境を整備していく。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	図表
妥当性 a	現状維持	事業実施以降、「ここほっと」「ひまわりらんど」を利用した提供場所の拡大等、利用者ニーズに合わせた改善を随時実施している。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 a			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	図表
妥当性 a	現状維持	1次評価のとおり。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 b			
達成度 a			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	図表
妥当性 a	1次評価のとおり。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 a		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	図表
妥当性 a	1次評価のとおり。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 a		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		ひとり親家庭等医療給付事業		新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	こども高齢者支援室こども未来課		西村 宣幸	
国・道の事業名	北海道医療給付事業		補助率 起償充当率	補助 充当率	50% %	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等	第2期名寄市子ども・子育て支援事業計画			
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり							
重点プロジェクト	安心子育て							
主要施策	子育て支援の推進							
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち							
立地適正化計画			根拠法令	名寄市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例				
実現方策								
国土強靱化地域計画								
現状と課題	現状・課題	経済的支援が必要なひとり親世帯が安心して受診できるよう、北海道の基準に沿い事業を実施している。						
	対応策	ひとり親世帯等の母または父及び児童に対し医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図る。						
事業概要 (5行程度以内)	北海道の交付要綱に準じて事業を実施し、ひとり親家庭等の生活安定と自立へ向け支援を行っている。 ・保険証が適用される病気または負傷で病院等にかかった時の医療費の助成 非課税世帯及び3歳未満児については、初診時一部負担金以外を助成 課税世帯における3歳以上18歳(在学している場合は20歳未満)までの子については、医療費の1割以外を助成 親については、入院、訪問看護のみを対象としている							
予算額・ 決算額 (単位:千円)		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
	財源内訳	特定財源	7,853	4,907	4,312	4,396	5,825	
		一般財源	4,113	3,422	4,010	4,278	5,775	
		事業費計	11,966	8,329	8,322	8,674	11,600	
	人件費	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
		金額(人工×平均給料)	1,732	1,716	1,736	1,670	1,670	
	計(事業費+人件費)	13,698	10,045	10,058	10,344	13,270		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	ひとり親医療給付件数	成果実績	件	3,361	3,551	3,092	3年度	4年度
		目標値	件	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750
		達成度	%	90%	95%	82%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
		実績	件				3年度	4年度
		当初見込み	件					

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 北海道の基準に沿い事業実施している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など ひとり親家庭の経済的支援施策として有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 医療費の経済的負担を理由に受診を控えることで、重症化を招く可能性があることから、対象者の健全な生活のために成果が発揮されている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 北海道の基準に沿い事業実施している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 給付件数の目標値に対して80%以上の給付がされており、必要な医療給付を受けることができている。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症のため、ひとり親に限らず乳幼児医療給付全般で受診控えがあった。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、継続していく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	1次評価のとおり。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		こども発達支援事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども高齢者支援室こども未来課		西村 宣幸		
国・道の事業名	障がい児相談支援事業			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	第2期名寄市子ども・子育て支援事業計画 北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン				
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	子育て支援の推進			根拠法令	名寄市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例				
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち								
立地適正化計画									
実現方策				国土強靱化地域計画					
現状と課題	発達の遅れや支援が必要な子どもとその保護者に対して必要な相談と支援を行う必要がある。								
対応策	一人ひとりに適した日常生活における基本動作や知識の習得、集団生活への適応訓練を行いながらその子の持っている力を引き出していく。								
事業概要 (5行程度以内)	発達を促すための支援が必要な地域の未就学児童に対して、児童支援利用計画における総合的な援助の方針等を踏まえ、一人ひとりに適した日常生活における基本動作や知識の習得、集団生活への適応訓練を行う。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
	財源内訳	特定財源	18,686	17,474	15,439	12,757	19,212		
		一般財源	14,216	15,296	12,362	16,157	16,105		
		事業費計	32,902	32,770	27,801	28,914	35,317		
	人件費	人工	6.5	6.5	5.0	6.0	7.0		
		金額(人工×平均給料)	0	0	0	0	0		
	計(事業費+人件費)	32,902	32,770	27,801	28,914	35,317			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	通所児童数			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
	成果実績		件	43	34	34	/		
	目標値		件	60	60	60	60	60	
達成度		%	72%	57%	57%	/			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	開所日数			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
	実績		件	243	229	234	/		
当初見込み		件	244	244	244	244	244		

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 現在、親子通所による児童発達支援事業者は本事業所のみであるため妥当である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 支給認定された児童支援利用計画の計画に基づき一人ひとりの状況に応じた療育を実施しているため有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携による運営であり、効率性をもった運営となっている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 国の定める障がい福祉サービス等報酬に基づく個人負担となっており公平である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 認定された計画の利用回数に基づき実施しているため達成度は高い。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	子どもの発達にあわせた療育を実施するにあたり、安定した事業運営を図るため定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携により実施しており、現状のまま継続とする。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		こどもの遊び場整備事業（仮称）			新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども高齢者支援室こども未来課		西村 宣幸		
国・道の事業名	子ども・子育て支援交付金			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	第2期名寄市子ども・子育て支援事業計画				
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	子育て支援の推進			根拠法令	子ども・子育て支援法				
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち								
立地適正化計画									
実現方策				国土強靱化地域計画					
現状と課題	現状・課題	市内には、サンピラーパークの屋内施設はあるが、冬季はカーリングホールとなるため閉鎖されることから、市街地に冬季や雨の日において、子どもが安心して遊び、身体を動かせる施設の要望が多くある。							
対応策	対応策	新施設を建設するための用地の確保及び建設コストの問題があることから、市街地の商業施設の一部を活用し遊び場の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内)	市内中心部に子どもが集まり、存分に身体を動かすことができる施設を通年開設するために、民間事業者の協力を得て開設する。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
	財源内訳	特定財源					34,066		
		一般財源					934		
		事業費計	0	0	0	0	35,000		
	人件費	人工					0.2		
		金額(人工×平均給料)					1,113		
	計(事業費+人件費)	0	0	0	0	36,113			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	施設利用人数				成果実績	人			3年度
				目標値	人			30,000	60,000
				達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	施設整備				実績	箇所			3年度
				当初見込み	箇所			1	1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 第2期子ども・子育て支援事業計画策定時に実施したアンケートにより多くの市民が遊び場の整備を望んでおり、運営にあたっては子育て支援拠点として活用する。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 新規の建設は建設コストからも難しいことから、市街地の民間施設を活用することとした。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 民間施設を活用することで、低コストで遊び場を確保することができる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 利用料は無料とする予定。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 令和3年度の開設に向けて整備を進めている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 市街地の民間施設を活用することで、一定程度の面積を確保し整備を図ることができる。 単年度で整備を完了するのではなく、利用者ニーズに沿った施設の整備を図っていく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		火葬場整備事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成元年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境生活課		牧野 長武			
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等						
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	環境との共生									
総合戦略				根拠法令	名寄市名風聖苑設置及び管理条例、施行規則					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	当市の火葬場「名風聖苑」は、平成2年度に供用開始されてから30年が経過している。								
	対応策	毎年実施している火葬炉定期点検等の結果をもとに、計画的に施設・設備の修繕を実施していく。								
事業概要 (5行程度以内)		火葬場は、市民の公衆衛生、その他公共の福祉の見地から、非常に重要な施設。 市民が安心して、施設を利用できるよう、計画的に施設・設備の修繕を実施していく。 また、日常的な施設清掃や火葬業務などは、業者委託により行っている。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
	財源内訳	特定財源	3,394	3,151	8,324	8,709	9,144			
		一般財源	17,012	16,954	11,378	11,234	13,192			
	事業費計		20,406	20,105	19,702	19,943	22,336			
	人件費	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3			
		金額(人工×平均給料)	1,732	1,716	1,736	1,670	1,670			
計(事業費+人件費)		22,138	21,821	21,438	21,613	24,006				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	火葬炉トラブル等により施設が使用できない期間をつくらない 成果目標値は、使用できなかった日数とする				3年度	4年度				
				成果実績	日	0	0	0	/	/
				目標値	日	0	0	0	0	0
達成度	%	100%	100%	100%	/	/				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	火葬炉の定期点検を毎年1回は実施する				3年度	4年度				
				実績	回	1	1	1	/	/
当初見込み	回	1	1	1	1	1				

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	平成30年8月の総合計画ローリングで「将来的な使用料検討」が課題とされている。
改善点	指摘事項 有（平成30年総合計画市長協議） 名風聖苑の使用料は、平成2年の供用開始以降、改定を実施していない。 この間、消費税は増税されているが、火葬は非課税となる役務の提供のため、改定も行っていない。 高齢化社会による火葬件数の増加、老朽化による施設修繕、近隣バランス等も考慮して将来的な検討を進める。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 公衆衛生上、その他公共の福祉の見地から、非常に公共性が高い事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 火葬場の衛生面、安全面に配慮した施設運営・修繕のため必要な事業である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 施設の運営に必要な保守業務・管理業務であり、適正に運営されている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 他自治体と比較し、使用料はかなり低水準である。受益者負担の観点や、消費増税による管理コストの変化、施設老朽化を踏まえた修繕計画等も踏まえた検討が必要。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析（a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満） 年次計画に基づいた修繕を行い、利用に支障のない管理がされている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 使用料について、受益者負担の原則にたち、火葬件数の動向、今後の施設修繕等の計画、近隣市町村とのバランスなども考慮した検証を行う必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	a		

ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	a		

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	b	
達成度	a	

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価	意見等	
妥当性	a	1次評価のとおり。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	b	
達成度	a	

注：レーダーチャート（五角形）の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		炭化センター・衛生センター・ 最終処分場維持管理費負担事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	昭和39年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境生活課		芳賀 正幸		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	一般廃棄物処理広域化基本計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	循環型社会の形成								
総合戦略				根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	炭化センター・衛生センター・広域最終処分場は、名寄地区衛生施設事務組合構成4市町村が運営費を負担し、同組合が管理・運営している。炭化センター及び衛生センターは、施設の老朽化による修繕・工事費の増額、広域最終処分場では、本来、リサイクルできる資源の混入が目立ち、当初の予定よりも埋立量が多い。							
	対応策	炭化センター及び衛生センターは、次期施設の整備を検討。また、広域最終処分場においては、令和2年4月から、名寄地区衛生施設事務組合が搬入ごみの分別指導を実施し、資源のリサイクル率向上を目指すとともに、施設の延命化を図る。							
事業概要 (5行程度以内)	衛生センター(し尿・浄化槽汚泥)は昭和54年4月から、道北環境衛生組合(名寄市・風連町・美深町・下川町)で共同処理、音威子府村・幌加内町は受託処理。 炭化センター(炭化ごみ)は平成15年4月から、名寄地区衛生施設事務組合(名寄市・風連町・美深町・下川町)で共同処理。 名寄地区広域最終処分場(埋立ごみ)は平成30年4月から、名寄地区衛生施設事務組合(名寄市・美深町・下川町・音威子府村)で共同処理。 ※音威子府村は平成25年度から組合に加入している。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
	財源内訳	特定財源							
		一般財源	354,145	263,185	274,698	273,318	263,124		
		事業費計	354,145	263,185	274,698	273,318	263,124		
	人件費	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
		金額(人工×平均給料)	1,732	1,716	1,736	1,670	1,670		
計(事業費+人件費)		355,877	264,901	276,434	274,988	264,794			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		施設	単位	30年度	元年度	2年度	目標	
				3年度	4年度				
	成果実績			3	3	3			
	目標値			3	3	3	3	3	
施設の健全な管理・運営		達成度	%	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	30年度	元年度	2年度	目標	
				3年度	4年度				
		当初見込み							

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は一般廃棄物の適正処理に必要な措置を講ずるよう努めるものとされている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 環境省通知により、北海道が「ごみ処理の広域化計画」を策定し、ごみ処理の広域化・集約化の取り組みが進められているため、上川北部ブロックの名寄ブロックとして4市町村による広域処理を行っている。廃棄物施設の広域設置・運営により効率化が図られている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 負担金は均等割、人口割並びに前年実績割で算出され、名寄地区衛生施設事務組合議会で決定されている。廃棄物施設の広域設置・運営により効率化が図られている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など ごみ及びし尿の処理にあたり処理手数料を徴収しているほか、各自治体の負担額は全自治体の合意による組合規約に基づき負担している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 効率的な施設運営が継続して行われている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 今後も広域による効率的な施設運営を継続する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	1次評価のとおり。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		まるごとまちごとハザードマップ (避難所マークの設置、公共施設等に浸水深表示)			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成31年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	総務部(防災担当)		山下 昌之		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	名寄市地域防災計画				
基本目標		Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト										
主要施策		防災対策の充実								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	電柱に設置した標示板については、名寄市街地の幹線道路のみの設置となっているため、ほかの地域や道路などでの必要性を検討する必要がある。								
	対応策	現状の設置場所以外での設置について、今後も継続して検討を進める。								
事業概要 (5行程度以内)		ハザードマップのさらなる普及、水害に対する危機意識の醸成、指定避難所や指定緊急避難場所の認知度の向上を図ることを目的とする。 生活空間である「まちなか」に洪水災害に関わる避難情報を標示する看板等を設置。 指定避難所及び指定緊急避難場所となる66施設に89枚の標示板を設置したほか、名寄市街地の幹線道路に面する電柱35カ所に、避難方向や現在地の最大浸水深等を示した標示板を設置。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
		財源内訳	特定財源		0	0	2,420,000	7,342,500	0	
			一般財源		0	0	0	0	450,000	
			事業費計		0	0	2,420,000	7,342,500	450,000	
		人件費	人工				0.3	0.3	0.1	
			金額(人工×平均給料)				1,736	1,670	557	
計(事業費+人件費)		0	0	2,421,736	7,344,170	450,557				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
		指定避難所や指定緊急避難場所の明確化及び浸水深や避難方向を標示することで、生活空間である「まちなか」をハザードマップ化する				3年度	4年度			
					成果実績	枚				
					目標値	枚				
達成度	%									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
		指定避難所及び指定緊急避難場所への看板を設置並びに、浸水深や避難方向を示した標示板を設置				3年度	4年度			
					実績	枚			124	
当初見込み	枚			124	10	10				

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市民の防災意識を高め、円滑かつ迅速な避難行動へつなげる取り組みであり、地域住民の安全に資するものである。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など ハザードマップの更なる普及や、水害に対する危機意識の醸成のため、生活空間である「まちなか」をハザードマップ化することは有効であると考ええる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 日常から看板等を目にすることにより、地域住民の防災意識の向上すると考える。社会資本総合整備交付金(効果促進事業)を活用している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など すべての市民の安全に関わることであり公平であると考ええる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 指定避難所及び指定緊急避難場所への看板設置が完了している。避難方向等を示した標示板については、各寄市街地の幹線道路に設置したが、今後も増設について検討を進めることとしている。すぐに成果を確認できないものであり判断が難しい。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 浸水想定区域内における避難方向や避難場所等を標示した看板について、継続して増設を検討する必要があるため、現状維持とする。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	増額検討 公共施設にある看板の認知度は高いが、幹線道路の看板の認知度は低いと思われる。 また、自分の避難先が明確に把握できていない者もいる状態であるため、周知の徹底を図り、設置数を増やすことで認知度を上げる必要があると考える。 イベント的な周知など、工夫を凝らして認知度を上げていただきたい。	
有効性	c		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	提言等 事業の周知が足りなく、設置に気付いていない人が多いので、広報を含めた周知が必要である。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	意見等 毎年、幹線道路の電柱などへ標示板の増設を検討するとともに、広報などを活用し認知度向上の取組を進めることが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		官民一体で取り組む全市民参加の交通安全運動の実施			新規/継続	継続	作成責任者									
事業開始年度		事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境生活課		松永 加奈									
国・道の事業名					補助率 起償充当率	会計区分	一般会計									
総合計画				関係する 計画等	北海道交通安全計画 名寄市交通安全計画											
基本目標		Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり														
重点プロジェクト																
主要施策		交通安全														
総合戦略				根拠法令	交通安全対策基本法 名寄市交通安全条例											
立地適正化計画																
実現方策																
国土強靱化地域計画																
現状と課題	現状・課題	交通安全団体・機関・町内会等と連携のもと、各種交通安全運動を展開し、交通事故防止に対する意識の向上を図っているが、交通死亡事故の発生が起きてしまうことがある。														
	対応策	交通安全団体・機関・町内会等と連携のもと、各種交通安全運動を展開し、市民一人ひとりの交通事故防止に対する意識の向上を図る。														
事業概要 (5行程度以内)		春・夏・秋・冬の交通安全運動を全国・全道の交通安全運動と連動し、各団体・機関・町内会などと連携し実施している他、名寄警察署管内の独自運動として初夏・秋の輸送繁忙期のパトライト等の運動と合わせ通算6期60日展開している。また、子どもや高齢者などを対象とした交通安全教室の開催や、全校児童への交通安全教材の配布など、交通ルール教育、交通安全意識の拡大を図っている。														
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)								
		財源内訳	特定財源													
			一般財源		12,179	12,179	12,122	12,650	12,289							
			事業費計		12,179	12,179	12,122	12,650	12,289							
		人件費	人工		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5							
			金額(人工×平均給料)		2,887	2,860	2,894	2,783	2,783							
計(事業費+人件費)				15,066	15,039	15,016	15,433	15,072								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標							
		交通安全団体・機関・町内会等と連携のもと、各種交通安全運動を展開し、交通事故防止に対する意識の向上を図り、交通死亡事故件数0件を目指す							成果実績	件	1	0	0	3年度	4年度	
														目標値	0	0
														達成度	%	0%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック																
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標							
		期別及び特別交通安全運動、市民交通安全の日、パトライト作戦等への取り組み							実績	回	54	54	53	3年度	4年度	
														当初見込み	回	54

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 各地域、団体において、児童の登下校の見守りなど自主的な取り組みが展開されており、市としても地域や団体と連携して交通安全意識の拡大や交通教育の推進を図っている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市民と行政との協働により、市民の交通安全意識の拡大を図ることができている。また、特に幼児や児童への交通安全教育について、学校等と連携した取組を進めている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 交通安全は市民各層のボランティア活動により支えられており、市内各企業においても活動にご参加いただいている。少ないコストで多くの市民に関わっていただける取組となっている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 事故のない安全で安心な住環境を構築することは、全市民の利益につながる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 市民力による交通安全運動の推進が図られており、今後も引き続き運動を展開する必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	市民力による交通安全運動の推進が図られており、今後も引き続き市民と行政の協働による交通安全運動を展開する必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		空家等対策計画推進事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境生活課		東 利博				
国・道の事業名	空家対策総合支援事業			補助率 起償充当率		会計区分	一般会計				
総合計画				関係する 計画等	第2次名寄市空家等対策計画						
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり										
重点プロジェクト											
主要施策	生活安全			根拠法令	空家等対策の推進に関する施策の推進に関する特別措置法						
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち										
立地適正化計画											
実現方策				根拠法令	空家等対策の推進に関する施策の推進に関する特別措置法						
国土強靱化地域計画	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生										
現状と課題	現状・課題	少子高齢化や過疎化の進行によって、空き家問題が深刻化している。その中でも適切に管理が行われていない空家等が市民の安全安心や景観等地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。しかし、物件所有者の高齢化や相続関係者の県外所有、相続放棄案件など、問題の解決が難しい案件が発生してきている。									
	対応策	空家等の適正管理に向けた啓発を行うとともに、適正管理が行われていない空家等の所有者等に対し、管理状況の改善に向けた依頼等を行っていく。また、令和2年度からは一般通行者に危険を及ぼす恐れの高い緊急を要する特定空家等を解体する所有者等への補助制度を構築しており、当補助制度を活用した問題解決の促進を図る。また、特に危険が切迫している案件等に対しては、市が所有者等に費用負担を求める形で応急措置を行えるよう、条例の整備を進める。									
事業概要 (5行程度以内)		空家等の適正管理に向けた啓発を行うとともに、適正管理が行われていない空家等の所有者等に対し、管理状況の改善に向けた依頼等を行っていく。また、令和2年度からは一般通行者に危険を及ぼす恐れの高い緊急を要する特定空家等を解体する所有者等への補助制度を構築しており、当補助制度を活用した問題解決の促進を図る。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	0	0	0	400	0			
			一般財源	814	59	40	483	118			
			事業費計	814	59	40	883	118			
		人件費	人工	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5			
			金額(人工×平均給料)	2,887	2,860	2,894	2,783	2,783			
計(事業費+人件費)	3,701	2,919	2,934	3,666	2,901						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		市民から寄せられる空家管理不全情報に対し、管理責任者へ改善を依頼し、所有者等による改善等がみられた割合				3年度	4年度				
					成果実績	%	65	27	57		
					目標値	%	60	60	60	60	60
達成度	%	108%	45%	95%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		広報による空き家所有者等の適正管理等に関する意識の啓蒙				3年度	4年度				
					実績	件	3	4	2		
当初見込み	件	3	4	2	2	2					

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 空家等であっても個々の財産であり、自由に活用する権利がある。しかし、市民に危害を及ぼす恐れなどが危惧される状況が発生しないよう適正管理を促す必要があり、市民の安全安心の観点で必要な取組である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 空家等であっても個人の財産であるため、基本的には所有者等に改善をお願いする取組となるが、状況に応じて補助制度を活用した解体を促進するほか、今後、市民に危険を及ぼす危険が迫っている物件に対する応急措置を市が行い、所有者等に費用請求する仕組みが必要であるとする。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 市民からの苦情等により、所有者等へ改善に向けたアプローチを行っており、所有者等による改善が図られるケースもあるが、改善が困難なケースも生じている。個別の困難案件への手厚いアプローチを行える体制作りは引き続きの課題である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 対策に係る費用については、個人の財産であるため補助事業が対象となる案件を除いては、全て個人負担となっている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 市民から寄せられた情報に対しては、全て所有者等を調査し、改善等に向けたお願い等の連絡を行っている。所有者等によっては対応に至らない案件も生まれている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	レーダーチャート
妥当性 a	現状維持	管理不全の空家等がある一方で、自身で除却等を行う市民もいることからしっかりと公平性を担保していくことが必要。 長年改善されない案件もあり、市民生活の安全を確保する観点から、個別の困難案件に対応する体制づくりが課題といえる。	
有効性 b			
効率性 b			
公平性 a			
達成度 b			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	レーダーチャート
妥当性 a	現状維持	1次評価のとおり。	
有効性 b			
効率性 b			
公平性 a			
達成度 b			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	レーダーチャート
妥当性 a	市民生活の安全確保及び個別の困難案件に対応するため、条例制定等を行うことも検討するとともに、税金投入の際の公平性の担保を検討いただきたい。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 a		
達成度 b		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	レーダーチャート
妥当性 a	市民の安全安心な環境を維持するために、空家の所有者に対する適正管理の周知やお願い、さらに、危険な状況になっている空家や困難案件への対応する。その際は、公平性を担保しながら取組を進めることが必要。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 a		
達成度 b		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		広域消費生活センター運営事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費生活センター		芝野 美記		
国・道の事業名	北海道消費者行政推進事業			補助率 起償充当率	一部補助有	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	消費生活の安定								
総合戦略				根拠法令	消費者基本法				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	広域化に伴う相談件数の増加と広範化、複雑化、高度化する消費生活相談に迅速かつ的確に対応できる体制を維持するとともに、複雑化する相談に的確に対応できるよう相談員の資質向上を図る。相談、啓発活動により市民の安全安心を確保するとともに定住自立圏の中心市としての機能を維持する必要がある。また、相談しやすい窓口周知を引き続き行う必要がある。							
	対応策	相談員の相談対応能力向上のため、消費者問題の専門家による研修会への参加や弁護士を招いての勉強会を開催し、相談員のスキルアップを図る。国家資格等を有する相談員の確保のため、有資格者への給与格付けの設置や資格に関する研修への派遣を行う。また、相談窓口の周知や被害防止の啓発のため、広報紙やホームページ、市公式LINEなどを活用した広報活動を行う。							
事業概要 (5行程度以内)		1 市民からの消費に関するトラブルなどの相談に対応する。 2 相談の体制を維持するために相談員の研修会等の参加を支援する。 3 トラブルに遭わないため、また遭ってしまったときの対処などの啓発活動や講座の開催。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
		一般財源	3,215	2,678	2,727	2,497	1,946		
		事業費計	1,942	4,650	4,479	5,100	5,939		
	人件費	人工	5,157	7,328	7,206	7,597	7,885		
		金額(人工×平均給料)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計(事業費+人件費)	577	572	579	557	557			
		5,734	7,900	7,785	8,154	8,442			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	広域消費生活センターの相談件数			件	418	416	371	3年度	4年度
				件	300	300	300	300	300
				%	139%	139%	124%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	国家資格等を有する消費生活相談員の確保			人	2	2	2	3年度	4年度
				人	2	2	2	2	2

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 消費者が独自でトラブル等を解決するには専門知識を要求されるなど難しい点が多く、泣き寝入りの消費者も少なくはない。契約や購買に関する問題やトラブルに関し、専門相談員が被害を最小限に食い止めることが可能であることから、その相談体制を維持し市民に不利益が生じないよう事業展開が必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 消費者保護の観点から、消費者相談窓口は極めて有効な手段であり、広域で相談窓口を設置することで、中心市としての役割の一つを担っている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 広域による相談体制を確立しており、効率的な運営を行っている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 広域消費者誰もが消費者トラブルに遭遇する可能性があり、その解決に向けた相談等は市民が公平に機会を得ることができることから公平性については適切といえる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 相談員は相談業務に加え、消費生活セミナーや出前講座などの啓発活動を積極展開している。また、相談員は全国の事例を調査するなど日々研鑽を重ねており、資質の向上が図られている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 消費生活相談は消費者行政の重要な位置付けであり、消費者の利益の擁護・増進という消費者保護を実現するうえでも必要不可欠な活動である。相談員の相談技術のレベルアップにより多くの市民に有益な結果をもたらすと考えられるので、相談員の配置とその資質向上は今後も継続していく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 成果指標は、啓発活動や講座開催の目標数や実績数が良いのでは。 活動指標は、相談件数になるのでは。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		公営住宅整備事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	建築課		島田 直樹		
国・道の事業名	社会資本整備総合交付金 (地域住宅交付金等)			補助率 起償充当率	補助 45% 充当率100%	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市住宅マスタープラン 名寄市公営住宅等長寿命化計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	住宅の整備								
総合戦略				根拠法令	住生活基本法 公営住宅法				
立地適正化計画	市営住宅の居住誘導区域内への再配置								
実現方策									
国土強靱化地域計画	1-1 地震等による建築物等の大規模倒 壊や火災に伴う死傷者の発生								
現状と課題	現状・課題	建築後40年を超える公営住宅は、狭小で老朽化が著しく、設備や高齢化対応の整備が十分といえない状況。また、高齢入居者などの退去により空き家が多くなっている現状にある。							
	対応策	時代背景や地域ニーズに対応した居住環境を実現するため、建替えや改善に合わせて戸数縮減を進めながら整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内)		居住水準の低下と老朽化が進む団地の再整備をする。 <input type="checkbox"/> 北斗団地建替事業 ・事業期間：H21～R3 ・整備戸数：従前226戸⇒建替後132戸(うち南団地34戸) ・既存住棟除却 ・駐車場整備 ・集会場建設 <input type="checkbox"/> 新北斗団地改善事業 ・事業期間：H22～H30 ・整備戸数：従前148戸⇒建替後64戸 ・既存住棟除却 ・駐車場整備 <input type="checkbox"/> 瑞生団地建替事業 ・事業期間：R2～R7 ・整備戸数：現状100戸⇒建替後16戸(R4～R6)※居住誘導区域内移転 ・駐車場整備、住棟周辺整備 ・既存住棟除却25棟100戸(R6～R7) ・設計業務(基本設計、実施設計、用地測量業務、地質調査業務)							
予算額・ 決算額 (単位：千円)	財源内訳	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
		特定財源	583,885	206,748	301,402	16,481	18,510		
		一般財源	1,245	228,429	4,903	14,528	22,150		
	事業費計		585,130	435,177	306,305	31,009	40,660		
	人件費	人工	1.3	1.3	0.8	0.4	0.4		
		金額(人工×平均給料)	7,505	7,435	4,630	2,226	2,226		
計(事業費+人件費)		592,635	442,612	310,935	33,235	42,886			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	成果実績							3年度	4年度
	目標値								
	達成度			%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	良質な住宅ストックの維持形成 ・新整備、除却による公営住宅ストック数							3年度	4年度
	実績			戸	839	839	811		
当初見込み			戸	839	839	811	777	776	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	H30実施(目標管理戸数の再設定により整備戸数を縮減した)
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 公営住宅は、低廉な家賃で居住することができる公設の賃貸住宅として住宅セーフティネットの一端を担っており、今後も低所得者を主とした住宅の需要は高く、本事業により、居住性や維持管理の容易性が向上し、安心して暮らせる住宅を供給することでその役割を担っている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 将来の管理戸数縮減の実現に向けて、既存入居者の居住確保と地域ニーズを踏まえた建替戸数の設定や、老朽化した団地(住宅)の解体を並行して進める本事業は、居住水準の向上とともに管理戸数の縮減が可能なため有効な方法である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 社会資本整備総合交付金の地域住宅計画等の事業により特定財源を活用して一般財源の縮減に努めている。また、建設工事を進めるにあたっては、実施設計にて、整備コストを意識して華美なものとならないよう配慮している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 入居者の負担は住宅使用料として毎年の収入申告から適正な費用を徴収している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 公営住宅等長寿命化計画に基づき事業を実施している。平成30年度に新北斗団地整備完了。令和3年度で北斗団地旧住宅の除却をし団地整備完了予定。令和2年度に瑞生団地建替えに向けた基本設計業務を実施し計画に沿った事業を継続。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	図表
妥当性	a	現状維持 公営住宅整備は、団地ごとに異なる入居状況や地域ニーズの変化などに対応するため、整備期間中にも整備戸数などを見直しながら進めている。公営住宅等長寿命化計画等では、人口減少とともに減る住宅需要と、潜在的に残る空家解消などのため、今後も管理戸数を縮減する計画であり、引き続き事業を実施することで、安全安心で適正な公営住宅管理が可能になる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	図表
妥当性	a	1次評価のとおり。意見として、今後も高齢者が持ち家から住み替えを希望する高齢者は一定程度いると思われるので、需要との兼ね合いをみてすすめていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	図表
妥当性	高齢化により、公営住宅を希望する人が増えてくると考えられるので、地域ニーズに合わせた対応を検討いただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	図表
妥当性	住宅セーフティネットの役割を担う公営住宅として、ユニバーサルデザインの考え方をふまえた住宅の整備を検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		公園長寿命化事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	都市整備課		上田 祐治		
国・道の事業名	公園施設長寿命化対策支援事業			補助率 起償充当率	補助率 50% 充当率 90%	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市公園施設長寿命化計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	都市環境の整備			根拠法令					
総合戦略									
立地適正化計画									
実現方策				根拠法令					
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	公園整備後、施設においては、年数の経過とともに老朽化が進んでいる現状にある。 公園遊具の更新には交付金を活用し事業を実施していたが、近年では交付金の採択条件を満たさないことから、 交付金の対象外となっている。							
	対応策	公共施設等適正管理推進事業債を活用し、老朽化した公園施設の改築・更新を実施していく。							
事業概要 (5行程度以内)		都市公園31公園において、現在、老朽化した遊具のある25公園(名寄地区24公園、風連地区1公園)について遊 具更新を実施してきており、今後においてはその他の公園施設の更新を実施していく。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
	財源内訳	特定財源	12,479	13,705	10,998	7,600	10,800		
		一般財源	12,480	13,705	10,999	859	1,200		
		事業費計	24,959	27,410	21,997	8,459	12,000		
	人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1		
		金額(人工×平均給料)	1,155	1,144	1,157	557	557		
	計(事業費+人件費)	26,114	28,554	23,154	9,016	12,557			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標		
				3年度	4年度				
	成果実績								
	目標値								
達成度		%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標		
				3年度	4年度				
	遊具更新した公園数の進捗率		実績	%	59	77	86		
		当初見込み	%	59	77	86	100	100	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	引き続き、公園施設の更新を実施していく。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 公園施設の老朽化が進んでおり、市民のニーズは高い。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 公園長寿命化事業に基づいた整備は、充当率や交付税算定率の高い起債対象となることから、公園施設の改築・更新には有効といえる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 公園施設の更新により公園景観や安全性の向上が図られ、安全安心な公園の環境づくりが進んでいる。コスト削減については、工事であることから、工事単価や材料単価が決められている。また、遊具についてもメーカー一価格が決まっていることから、コストの削減は難しい。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 市民全体が受益者であり、偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 活動指標を達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	公園施設の老朽化が進行していることから、現状のまま継続するのが望ましい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		上水道第2期拡張事業 (給水区域拡張のための送水管新設整備等)			新規/継続	継続	作成責任者	
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定)年度	令和10年度	担当課室	上下水道室工務課		渡辺 真吾	
国・道の事業名	簡易水道等施設整備費国庫補助事業 (平成25年～平成28年)			補助率 起償充当率	補助 1/3 充当率100%	会計区分	企業会計	
総合計画				関係する 計画等				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり							
重点プロジェクト								
主要施策	上水道の整備			根拠法令	水道法、名寄市水道事業給水条例			
総合戦略								
立地適正化計画								
実現方策				根拠法令	水道法、名寄市水道事業給水条例			
国土強靱化地域計画	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能 停止							
現状 と課題	現状・課題	現在は、自衛隊名寄駐屯地への拡張事業を進めており、早期の通水開始を目指して事業を継続しているが、その後の拡張計画については、現在市内に布設されている配水管の老朽化が進んでおり、更新が追い付いていない状況にあることや、重要施設への耐震化も進んでいない状況にあるため、漏水時や災害時の水道供給に不安もあることから、老朽化及び耐震化対策に重点を置くことも検討していく必要がある。						
	対応策	自衛隊名寄駐屯地への整備後の拡張計画については、現在使用されている配水管の老朽化及び耐震化対策等、優先したほうが良いと思われる対策もあることから、整備後の給水収益等も考慮しながら慎重に検討する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)		・水道未整備地区への送水管新設等の整備を行うことにより、生活環境整備が図られるとともに、水道未利用者へ安全安心な水道水を供給することができる。 『拡張事業計画』 ・自衛隊名寄駐屯地 ・日進地区 ・中名寄地区 ・内淵地区 ・弥生地区						
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
		一般財源	3,434	0	24,750	22,528	23,430	
		事業費計	3,434	0	24,750	22,528	23,430	
	人件費	人工	0.1		0.3	0.5	0.5	
		金額(人工×平均給料)	577		1,736	2,783	2,783	
	計(事業費+人件費)		4,011	0	26,486	25,311	26,213	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	送水管新設等						3年度	4年度
	成果実績		m			350		
	目標値		m			350	480	500
達成度		%			100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	送水管新設等						3年度	4年度
	実績		m			350		
当初見込み		m			350	480	500	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	現在の社会情勢的には、拡張よりも現在使用されている配水管の老朽化対策による維持管理の時代になっていることや、厚生労働省からも災害時に重要な拠点となる施設への管路の耐震化を優先して進めるべきという方針が示されていることから、管路の老朽化及び耐震化対策に重点を置くことも検討する必要があると思われる。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	水道未整備地区への給水は、配水管の新設等により解決できる。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	自衛隊名寄駐屯地への給水については、使用水量が多いため給水収益を見込むことができるが、その他の地区への拡張については、給水人口が少なく、今後の人口増加や工場建設等による使用水量の増加を見込むことが難しいため、給水収益による整備事業費の回収も難しくなってくると思われる。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	未整備地区への整備は、現在料金を徴収していないことから整備費については、現在の利用者からの料金収入を先行投資する形になるが、給水収益が見込めなければ、その整備費を料金収入で回収できないことや、計画策定当初に比べると給水人口の減少、節水意識の高まりにより、使用水量が減り給水収益が減少していることなどを考慮すると、水道料金の値上げにつながることも懸念されるため、名寄市上下水道事業経営審議会に諮り、意見を求めることも検討していくべき。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	現在は目標通りに整備を進めている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	b	現状維持 現在進めている自衛隊名寄駐屯地への拡張事業は給水収益を見込めることから継続していく。その後の拡張計画については、現在使用されている配水管の老朽化及び耐震化対策を優先していくことも考慮する必要があることや、水道料金の値上げにつながる懸念性もあることから、給水収益の見込みも踏まえつつ、名寄市上下水道事業経営審議会にも意見を求めながら慎重に検討する必要がある。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	b		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	b	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	b		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		市道除雪事業			新規/継続	継続	作成責任者	
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	都市整備課		伊東 敬太	
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計	
総合計画								
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等				
重点プロジェクト								
主要施策	道路の整備							
総合戦略				根拠法令				
立地適正化計画								
実現方策								
国土強靱化地域計画	1-4 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生							
現状と課題	現状・課題	市道の除雪は冬季間の市民生活に直結することから、ニーズが多く、また内容も多岐にわたることから、特に大雪が降った場合などはきめ細やかに対応することが難しい。現状としては市民からの情報提供も参考にしつつ、優先度を判断しながら除雪業者と連携を図り対応している。また、夜明け前や降雪時など、視界が十分に確保されていない状況での作業も多く、道路や歩道等の破損も発生している。						
	対応策	・重機の故障による除雪への影響が発生しないよう、計画的に除雪車両の更新を行っている。 ・秋から春にかけ、広報なよろで「なよろの除雪」というページを設け、名寄市の除排雪や助成制度を周知するとともに、除雪の妨げとなる行為を慎んでいただくようお願いするなどして効率的に除雪を進められるよう努めている。						
事業概要 (5行程度以内)	降雪や暖気による交通障害を未然に防止するため、市道除雪を行い冬期間の安全安心な生活環境を確保する。名寄地区・風連地区に分け、10cm以上の降雪による新設除雪や暖気によるザクザク路面の路面整正を行う。また、作業時間は夜中から朝方までとしており、通勤時間には作業を完了させている。							
予算額・ 決算額 (単位：千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
	財源内訳	特定財源						
		一般財源	188,114	191,916	216,920	222,849	264,187	
		事業費計	188,114	191,916	216,920	222,849	264,187	
	人件費	人工	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		金額(人工×平均給料)	11,546	11,438	11,574	11,130	11,130	
計(事業費+人件費)		199,660	203,354	228,494	233,979	275,317		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
				3年度	4年度			
	成果実績							
	目標値							
達成度		%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
				3年度	4年度			
	市道除雪を必要とする路線延長		実績	km	499	495	496	
		当初見込み	km	500	500	500	500	500

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	除雪事業については補助事業として平成21年度から平成24年度に行ったが、大雪シーズンには事業費が嵩む等の課題から平成25年度に単独事業とする見直しを行っている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市道の管理は道路管理者である市が行わなければならない。 市道除雪は冬期間の生活と安全を確保するために必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 冬期間の安全安心な生活環境を確保するための車道及び歩道の除雪であり有効である。 除雪の多くを業者に委託するなど、民間を活用して効果的な除雪に努めている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 除雪における人員、機械を最大限に発揮し交通の確保を行っている。自然相手であるため計画的なコストの削減は困難である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 一律の基準で対応しており、公平性に偏りはない。受益者負担は求めている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 維持管理に係る事業であり、また自然相手であることから、アウトカムの設定は困難。 しかし、市民の皆様からのご意見、ご要望をいただいていることをふまえ、b評価とする。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	レーダーチャート
妥当性 a	現状維持	安全安心な生活環境を確保するために継続して実施していく。より市民ニーズを満たすことができるよう今後も効果的な手法などの検討を続けていく。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 b			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	レーダーチャート
妥当性 a	現状維持	1次評価のとおり。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 b			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	レーダーチャート
妥当性 a	1次評価のとおり。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 b		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	レーダーチャート
妥当性 a	1次評価のとおり。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 b		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目 a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		市道排雪事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	都市整備課		伊東 敬太				
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助率 2/3	会計区分	一般会計				
総合計画											
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等							
重点プロジェクト											
主要施策	道路の整備										
総合戦略											
立地適正化計画											
実現方策				根拠法令							
国土強靱化地域計画	1-4 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生										
現状と課題	現状・課題	除雪により道路脇に堆積された雪は、道路の幅員を狭くし車の通行やすれ違いに影響を及ぼす他、一部道路では歩道を確保できず歩行者が車道を歩かざるを得ない状況になるなど、危険な状況が発生している。国の交付金も活用しながら、幹線道路では年2～4回、生活道路では年1回程度の市道排雪を行っているが、交差点などは排雪が十分に行き届かず視界が確保できていないことがある。									
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・重機の故障による排雪への影響が発生しないよう、計画的に車両の更新を行っている。 ・市の排雪だけでは行きとどかない部分について、助成を行うなどして市民の皆様にご協力をお願いしている。 ・秋から春にかけ、広報なよろで「なよろの除雪」という記事を掲載し、市の除排雪や助成制度を周知するとともに、除雪の妨げとなる行為を慎んでいただくようお願いするなどして効率的に除雪を進められるよう努めている。 									
事業概要 (5行程度以内)		市道除雪によりかき分けられ道路脇に堆積された雪を、雪堆積場まで運搬する。道路の幅員を確保するとともに、冬期間の安全安心な生活環境を確保する。名寄地区・風連地区、交付金対象となる雪寒路線の積込運搬排雪(幹線道路であり年2～4回排雪)と単独費の通常の排雪(年1回)に分け市道排雪を行う。雪の堆積により交通安全上危険と判断される交差点については交差点排雪も行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)				平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	48,870	33,776	52,769	35,008	94,328			
			一般財源	235,642	224,906	111,026	272,747	211,384			
			事業費計	284,512	258,682	163,795	307,755	305,712			
		人件費	人工	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
			金額(人工×平均給料)	11,546	11,438	11,574	11,130	11,130			
計(事業費+人件費)	296,058		270,120	175,369	318,885	316,842					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		成果実績							3年度	4年度	
		目標値									
		達成度	%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		市道排雪を必要とする路線延長			実績	km	149	149	149	3年度	4年度
					当初見込み	km	150	150	150	150	150

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	排雪事業については一部補助事業として平成22年度から行っている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市道の管理は道路管理者である市が行わなければならない。市道排雪は冬期間の生活と安全を確保するために必要である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	車道及び歩道の除雪により道路脇に堆積された雪を雪堆積場へ運搬する業務であり、冬期間の安全安心な生活環境を確保するために必要である。排雪の多くを業者に委託するなど、民間を活用して効果的な排雪に努めている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	カット排雪など効率的で対費用効果が高い排雪に努めているほか、国の補助も活用し、財源の確保にも努めているが自然相手であるため計画的なコストの削減は困難である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	市内全域で計画的に排雪を行っており、公平性に偏りはない。受益者負担は求めている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	維持管理に係る事業であり、また自然相手であることから、アウトカムの設定は困難。しかし、市民の皆様からのご意見、ご要望をいただいていることをふまえ、b評価とする。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	安全安心な生活環境を確保するために継続して実施していく。より市民ニーズを満たすことができるよう今後も効果的な手法などの検討を続けていく。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 b			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	現状維持	1次評価のとおり。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 b			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	1次評価のとおり。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 b		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	1次評価のとおり。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 b		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		バス路線の維持・確保		新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了(予定)年度	担当課室		総合政策課		成田 拓哉				
国・道の事業名		補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計				
総合計画		基本目標		Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり		関係する 計画等				
		重点プロジェクト								
		主要施策		地域公共交通						
総合戦略		3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち								
立地適正化計画		実現方策		拠点へのアクセス向上のための公共交通の充実		根拠法令				
国土強靱化地域計画		4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止								
現状と課題	現状・課題	人口減少や交通体系の多様化により、バス利用者が減少しているものの、子どもや学生、高齢者や自動車運転免許を所持しない方の移動手段の確保に寄与しているが、人件費の上昇などにより、負担経費が増加傾向にある。 新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛やイベントの中止によりバス利用者が減少した。								
	対応策	利用促進に係る取組 バス路線の効率化に向けた検討・協議								
事業概要 (5行程度以内)		<ul style="list-style-type: none"> バス路線の維持・確保へ向けた利用促進の取組 ①新大学生へのオリエンテーリング ②広報紙を用いた市民への意識啓発(令和2年7月号に掲載) ③出前講座(要望に応じて実施) ④デマンドバスエリア内老人クラブ会合等での意識啓発※R1新規 ・地域公共交通活性化協議会による、バス路線のあり方検討 ①地域内フィーダー系統確保維持計画 								
予算額・決算額 (単位:千円)				平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
		財源内訳	特定財源							
			一般財源		55,761	53,333	52,743	57,463	66,810	
				事業費計		55,761	53,333	52,743	57,463	66,810
		人件費	人工		1.6	1.9	1.0	1.0	0.57	
金額(人工×平均給料)			9,237	10,866	5,787	5,565	3,172			
		計(事業費+人件費)		64,998	64,199	58,530	63,028	69,982		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		市内運行バス利用者数 H29(2017)年度21万人			成果実績	万人	21	21	18	3年度
				目標値	万人	21	21	21	21	21
				達成度	%	100%	100%	86%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		利用促進の取組数			実績	件	2	4	1	3年度
				当初見込み	件	3	4	4	5	5

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 地域公共交通活性化協議会を中心に、市、交通事業者などが実施しているため妥当である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など バス利用者維持のためのPR活動は必要であるが、更なる利用促進に向け地域公共交通活性化協議会にて検討を進めている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 利用促進の取組によりバス利用者数は令和元年度までは成果が達成されたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少となったため、負担額が増加した。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 移動手段としてすべての方が利用できるため受益者負担はバス運賃として適正に負担されているが、ほとんどの路線では運賃収入だけではバス事業が成り立たないため、毎年自治体から運行補助を行っている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 令和元年度までは目標どおり推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会の減少やイベントの中止などにより成果指標の達成には至らず、負担額も増加した。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	レーダーチャート
妥当性 a	現状維持	バス路線を維持確保するために必要な事業であるため、利用促進の取組は継続して行う。 また、負担額の抑制に向けた、デマンド化やダイヤ改正など検討が必要。	
有効性 b			
効率性 b			
公平性 c			
達成度 b			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	レーダーチャート
妥当性 a	現状維持	1次評価と同様の評価とする。 様々な要因から負担増加は免れないが、地域の利便性維持のために公共交通は必要であると考える。	
有効性 b			
効率性 b			
公平性 c			
達成度 b			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	レーダーチャート
妥当性 a	地域公共交通としてバス路線の維持は必要である。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 c		
達成度 b		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	レーダーチャート
妥当性 a	より効果的な公共交通網について引き続き研究・検討が必要。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 c		
達成度 b		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		農道整備事業			新規/継続	継続	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	耕地林務課		又村 望	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	充当率90%	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等				
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり							
重点プロジェクト								
主要施策	農業・農村の振興							
総合戦略				根拠法令				
立地適正化計画								
実現方策								
国土強靱化地域計画								
現状と課題	現状・課題	農村地域の道路は、生活道路としての役割と経済流通道路としての役割を併せ持つため、道路改良・舗装(防塵)を実施し、安全性や利便性の向上を図る必要がある。 農業後継者の減少や高齢化に伴い、各路線に居住する人口が減少しており生活道路としての効果が低い路線が未整備路線として残っている。						
	対応策	生活道路および経済流通道路として整備をする方向性として、居宅が張り付き、幅員が狭いなど危険性の高い路線を優先しなければならないと考える。 また、市街地の道路整備との整合性を図るとともに農村地域の農道においても計画的に実施する。						
事業概要 (5行程度以内)		道路改良・舗装(防塵処理合材タイプ)3路線 ・中名寄9線沢地区:改良・舗装(防塵処理合材タイプ)L=330m 居住1戸=H30年完了 ・風連南1番東線地区:舗装(防塵処理合材タイプ)L=669m 居住2戸=R2年完了 ・砺波14線地区:舗装(防塵処理合材タイプ)L=550m 居住0戸=見送り						
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
		一般財源	7,500	31,100	0	19,900	0	
		事業費計	858	3,460	0	2,265	0	
	人件費	人工	8,358	34,560	0	22,165	0	
		金額(人工×平均給料)	0.2	0.2		0.2		
		計(事業費+人件費)	1,155	1,144	0	1,113	0	
		9,513	35,704	0	23,278	0		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	成果実績			3年度	4年度	3年度		4年度
	目標値							
	達成度			%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	農村地域の農道(市道)整備計画路線数			3年度	4年度	3年度		4年度
	実績	路線		1	0	1		
		当初見込み	路線	1	1	1	1	0

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 農村地域の生活道路としての役割と経済流通道路としての役割を併せ持つため整備が必要。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 補助事業の採択要件を満たさない路線については市単独事業での実施。 ※補助事業に該当する路線は補助申請する。 市街地の道路整備との整合性を図るとともに、農村地域の農道においても計画的に実施する。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 有利な起債である農道整備事業債を活用している。また、「セメント乳剤安定処理+アスファルト合材工法」を「アスファルト合材2層工法」に変更したことにより工事費が軽減されている。 人工は基盤整備事業業務などと本業務を2名で実務を担当しており維持したい。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 居住者がいる路線を優先的に実施することとしている。 ※居住者がいなくなった路線を見送りとしたことは妥当と考えるが、経済流通道路の整備として考えた場合は妥当性を欠くと考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 中期計画では3路線を計画しており2路線が完了。残り1路線については居住者がいなくなったため見送りとした。 ※達成度は2/3完了=67%であるが、1路線の見送りを妥当と考えると100%≒84%=b

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	市街地及び農村地域の道路整備の整合性を図るとともに、緊急性の高い路線を優先的に整備することにより公平性が保たれ効率的である。 ※今後の市道整備方針として、市街地及び農村地域における道路整備の整合性を図りながら実施する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。 意見として、市街地と農村地域は道路の利用目的が異なるため、農村地域においては受益面積や利用頻度、住宅戸数などから利用率を優先順位の指標として取り入れてはどうか。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	b	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	1次評価のとおり。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	b	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		道営農地整備事業			新規/継続	継続	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	耕地林務課		又村 望	
国・道の事業名	農業競争力農地整備事業			補助率 起償充当率	国道87.5% 地元12.5%	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等	名寄市農業農村整備事業管理計画			
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり							
重点プロジェクト								
主要施策	農業・農村の振興			根拠法令	土地改良法 名寄市農業農村振興条例施行規則			
総合戦略								
立地適正化計画 実現方策								
国土強靱化地域計画	4-2 食料の安定供給の停滞							
現状と課題	現状・課題	近年の農業後継者の減少に伴い、所有農地面積の増及び分散化している。また、農作業の効率化や作業機械の大型化に対応するため、区画拡大や湿害対策、農業用水を安定供給するため老朽化した幹線水路の改修が求められている。						
	対応策	本事業により、区画の拡大や暗渠排水の整備、幹線水路の改修と長寿命化対策を実施することにより、農地の集積や湿害対策、用水量の安定的な確保がされ、農作業の軽減や農産物の収益向上に繋がり農業経営の安定化が図られる。						
事業概要 (5行程度以内)		整備地区 風連東第1地区 整地工 97.0ha 暗渠排水 123.2ha 幹線水路 1,546m 平成26年度～令和元年度 完了 風連東第2地区 整地工 99.7ha 暗渠排水 97.4ha 幹線水路 919m 平成27年度～令和2年度 完了 風連東第3地区 整地工 82.4ha 暗渠排水 81.5ha 平成27年度～令和2年度 完了 (R3予算＝第3地区R2繰越予算分)						
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
		一般財源	405,348	458,276	483,083	337,546	9,691	
		事業費計	99	22	0	34	9	
	人件費	人工	405,447	458,298	483,083	337,580	9,700	
		金額(人工×平均給料)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	計(事業費+人件費)	577	572	579	557	557		
		406,024	458,870	483,662	338,137	10,257		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
				3年度	4年度			
	成果実績							
	目標値							
達成度		%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
				3年度	4年度			
	農地整備地区数		実績	地区	3	3	2	
		当初見込み	地区	3	3	2	0	0

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本道営農地整備事業については、てしおがわ土地改良区が主体で実施しており、市はパワーアップ事業および促進費事業のソフト事業などを実施している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 農家負担の有利な補助事業で実施している。更には、パワーアップ事業及び促進費事業を取り組むことで農家負担が軽減されている。(地元負担12.5%⇒農家7.5%へ軽減・パワーアップ市5%負担のうち国2.75%、道1.125%補助=実市負担1.125%)
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 補助事業およびパワーアップ事業などを活用することによって農家負担が軽減され農業経営の安定が図られている。人工は国営事業業務などと本事業の事務業務を1名で担当しており維持したい。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 補助事業の他、道の単独施策補助としてパワーアップ事業を活用することによって農家負担が軽減されている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 昭和40年代から平成初期にかけての1次の基盤整備後、平成26年度から実施してきた2次整備が完了した。※今後も道営事業や国営事業による2次及び3次整備の要望が上げられている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 道営農地整備事業により区画の拡大や暗渠排水の整備、幹線水路の改修を実施したことにより、農作業効率や生産性が向上した。また、パワーアップ事業及び促進費事業を取り組んだことにより農家負担が軽減された。新規要望地区においては、今後も市として農家負担軽減対策事業等の支援が必要と考える。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		高付加価値化と消費拡大の推進			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	事業終了 (予定)年度	担当課室			農業経営担当		岡村 美佳		
国・道の事業名		補助率 起償充当率	補助 充当率	%	%	会計区分	一般会計		
総合計画		基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画			
重点プロジェクト			経済元気化						
主要施策			農業・農村の振興						
総合戦略		1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち							
立地適正化計画		実現方策			根拠法令				
国土強靱化地域計画									4-2 食料の安定供給の停滞
現状と課題	現状・課題	名寄産農産物は、生産者や関係団体の努力により、産地としての市場評価も高く、販路も一定程度確保されているが、消費者には、必ずしも「名寄産」としての知名度や地理的な認識が高いとは言い難い状況がある。							
	対応策	名寄産農畜産物の他産地との差別化や加工による高付加価値化、情報発信などにより、消費者に選ばれる「名寄産ブランド」として知名度向上と有利販売や販路拡大へつなげる。							
事業概要 (5行程度以内)		<p>名寄市食のモデル地域実行協議会を通して、作付け面積・生産量とも日本一のもち米の情報発信などに取り組むとともに、振興作物のPR方法の検討と名寄産農畜産物を使用した六次産業化を目指す生産者への支援を行う。 <食のモデル地域実行協議会での取り組み> ①もち米に関する情報発信やPR事業の実施(「もっともち米プロジェクト」や「もち大使」、「ロゴマーク」活用による産地活性) ②もち米以外の農畜産物についても「ファン」を増やすための情報発信等PRの方法を検討。 <市が主体となる取り組み> 庁内関係部署との情報共有により農商工連携や六次産業化による新商品開発・販売への情報提供とサポート</p>							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
		一般財源	876	1,000	800	400	600		
	事業費計	876	1,000	800	400	600			
	人件費	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
		金額(人工×平均給料)	1,732	1,716	1,736	1,670	1,670		
計(事業費+人件費)		2,608	2,716	2,536	2,070	2,270			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	六次化による農畜産物の商品化 (補助事業を活用し、六次化された商品数/年)			3年度	4年度				
	成果実績	件	0	1	2				
	目標値	件	1	1	1	1	1		
達成度	%		100%	200%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	もち米等名寄産農畜産物に関する情報発信数 (広報・HP・イベント等での周知件数)			3年度	4年度				
	実績	件	17	17	16				
当初見込み	件	20	20	20	20	20			

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 令和2年度に「もち米」と「名寄」の知名度向上を図るため「もち米ロゴマーク」を発表。市内菓子店等に活用いただいている。今後、マークの活用をさらに推進し、地元では愛着を、市外向けには生産量日本一のもち米産地「名寄」の認知度向上を図る。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 生産量日本一の「もち米のまち」としての様々な取り組みから、市民の誇りの醸成と農業への理解を深めてもらうとともに、関係団体等との調整など市が担う事で、さらに市内外へ効果的なPRができ、消費拡大へつなげることが期待できる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 「食のモデル地域実行協議会」を中心に、市・生産者・JAが連携し、生産量日本一を誇るもち米を様々な取組を通して市内外にPRし、「もち米の里」としての認知度向上やもち米を使用した商品の開発、消費拡大が図られている。また、庁内関係部署での、物産交流やイベント参加により、振興作物や加工品など名寄産農畜産物のPRや消費拡大にもつながっている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 新春もちつき大会等各種イベントで配布される大福やもち米は、消費者に直接食べてもらう事で良さを理解してもらい、また、もちつき文化普及のための道具の整備、もちつきのシンボルとして活躍するもち大使は、雑誌の取材やTV出演などPR効果が高く、活動に係る経費は必要である。その他、もち米に関するパンフレットやロゴマークの活用など様々なアプローチによるブランド化と消費拡大のため必要経費となっている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 市内で開催するイベントについては、ホームページ等で周知し、より多くの市民に参加してもらえるよう取り組んでいる。また、SNSや新聞等での情報発信により、名寄市の知名度向上が図られ、地域農業の活性化へとつながる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) もち米を中心に、消費者の声から名寄の農畜産物の品質の良さなどの認知度や「もともち米プロジェクト」の実施により、もち米の里として知名度も向上していると感じる。六次産業化は、農業関連での補助事業は申請までのハードルが高いことから、商工サイドの補助事業等を活用するケースが多い状況である。引き続き、庁内関係部署や関係機関と情報共有をしながら、六次化に取り組む生産者への支援を行う。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 これまで、もち米生産日本一を柱に様々な事業を展開し、市内はもとより市外での認知度も一定程度向上したが、地理的な認識がまだ足りない状況である。令和2年度は例年実施しているイベントができなかったため、代替企画を実施しこれまでとは違う視点で市内外へ情報発信をすることができた。今後も新たに作成したロゴマークの活用なども併せ、さらなる「もち米の里なよろ」の知名度向上と消費拡大を図る。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	現状維持 更なるブランディングや認知度向上のための取組をJA等との連携をしながら、検討いただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	現状維持 本市で生産される農産物は、市場などから高い評価を得て、ブランド化されている。しかし、多くが原料として出荷されるなど、一般消費者からの認知度は十分とは言えないことから、引き続き、JA等と連携し、「もち米の里なよろ」をはじめ産地としての知名度向上に取り組むことが必要。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		農村女性活動支援事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	農業経営担当		岡村 美佳			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画					
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり									
重点プロジェクト	経済元気化									
主要施策	農業・農村の振興			根拠法令	名寄市農業・農村振興条例施行規則					
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち									
立地適正化計画										
実現方策				国土強靱化地域計画						
現状と課題	農業においては、研修会や会議等、多くが経営主である男性が出席し、情報の共有や意見交換を行う機会など女性農業者には学ぶ場が少なく、思いはあっても積極的な経営参画ができない女性農業者が多くいる。									
対応策	研修費用や農業に必要な運転免許取得費用を支援することで、重要な担い手の一人である女性農業者の技術や知識の向上を図り、積極的な経営参画を目指す。									
事業概要 (5行程度以内)	①農村女性が主体的に行う、経営、栽培、加工、販売などの農業に関する技術や知識習得など、市内で開催する研修会又は交流会の開催費用並びに市外での研修会、視察の参加経費の一部を補助する。 ②大型特殊自動車運転免許取得、フォークリフト運転技能講習受講の費用の一部を助成し、作業の効率化を図る。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
	財源内訳	特定財源								
		一般財源	0	12	0	212	210			
		事業費計	0	12	0	212	210			
	人件費	人工	0.10	0.10	0.08	0.15	0.10			
金額(人工×平均給料)		577	572	463	835	557				
計(事業費+人件費)		577	584	463	1,047	767				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	団体やグループで活動している女性農業者数(延べ人数)				成果実績	人	178	174	204	3年度
				目標値	人	178	181	184	187	190
				達成度	%	100%	96%	111%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	農村女性活動支援事業申請数				実績	件	1	0	5	3年度
				当初見込み	件	5	5	8	8	8

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 農業の担い手でもある女性農業者が主体的に学ぶ機会や、農作業に必要な運転免許等取得することで、農業経営に積極的に参画することが期待されることから、費用の一部を助成し、農村地域の活性化や経営の安定化を図る。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 支援事業の活用により、女性農業者が研修への参加や免許取得等がしやすい環境を作るとともに経費負担の軽減が図られる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 補助対象経費を見直したことにより、申請件数も増加した。農業経営の安定には必要な学びや免許であり、女性農業者の活躍を後押しする必要な経費である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 市外での研修や運転免許取得等への補助は経費の2分の1以内で限度額を設けている。実際に農業に従事する女性農業者(運転免許取得等では一部の方に限り他の補助事業を活用)全般を補助の対象としている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 令和2年度で補助対象経費を見直したことにより、申請が増加し概ね達成はしたが、自主的な研修会の開催等では申請がない状況である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 自主的な研修会の開催や視察等は、相談はあるものの講師依頼や会場の手配等準備に時間と手間を要することから申請が進まない状況である。そのため、補助対象経費の見直しを行い、令和2年度に大型特殊自動車運転免許取得やフォークリフト運転技能講習に係る経費の一部を補助することとし、これにより申請数が増加した。事業活用により、女性の活躍の場が広がり経営への参画にもつながっている。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 運転免許取得の申請増加で事業の目的が達成されたとしてよいのか。自主的な研修会などを通して学ぶ機会の創出や女性農業者のネットワーク作りが事業目的だと思う。また、制度について知らない人が多いと思われるため、偏りがないう市民にPRする必要があると思われる。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		有害鳥獣駆除対策事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	農務課		山田 裕治			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画 名寄市鳥獣被害防止計画					
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	農業・農村の振興			根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 外来生物法					
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策				国土強靱化地域計画						
現況と課題	現状・課題	エゾシカ、アライグマ、キツネ等による農産物の食害や踏み倒しの被害が発生しており、農業者から報告される被害額では令和元年度で7,673千円となっている。 被害を防止していくためには、対象鳥獣の捕獲による駆除や、農地への侵入防止策の取り組みにより被害の低減を図る必要がある。また、捕獲による対策を継続していくため従事者の確保が課題となっている。								
	対応策	有害鳥獣の生息範囲は市内全域に及ぶことや鳥獣保護の観点から、農業被害防止対策については、農地周辺での活動を中心に農業者による自主防衛の取組と、有資格者の銃器等による捕獲により取り組む。								
事業概要 (5行程度以内)		<ul style="list-style-type: none"> ・名寄市有害鳥獣農業被害防止対策協議会(以下、「対策協議会」)が事業主体となり、銃器等による駆除活動及び後継従事者の育成を実施し、市では事業補助金を負担するとともに、協議会の事務局として中心的な役割を担っている。 ・捕獲後の有害鳥獣を適切に処分するため、焼却施設の維持管理や、小型鳥獣の処理に取り組む。 ・アライグマについては、地域の農業者が捕獲できるよう外来生物法に基づき防除員として養成・登録し駆除活動を推進する。 								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
		一般財源	350	350	350	860	350			
		事業費計	11,735	13,685	16,668	17,508	25,640			
	人件費	人工	12,085	14,035	17,018	18,368	25,990			
		金額(人工×平均給料)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3			
		計(事業費+人件費)	1,732	1,716	1,736	1,670	1,670			
		13,817	15,751	18,754	20,038	27,660				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	アライグマ捕獲従事者数 (防除員登録者数)			成果実績	人	293	293	325	3年度	4年度
				目標値	人	200	220	240	260	280
				達成度	%	147%	133%	135%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	アライグマ防除従事者講習会の開催			実績	回	6	0	1	3年度	4年度
				当初見込み	回	2	2	2	2	2

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 農産物への被害を防止するためには、地域が一体となった有害鳥獣の捕獲による駆除が効果的なため、猟友会との連携やアライグマの防除従事者の養成など市が中心的な役割を果たしていく必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市・JA・猟友会の連携のもと、農地周辺に出没する鳥獣を捕獲し頭数を減らすことで、農地への侵入を防ぎ農産物への被害を低減することが可能となる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 捕獲活動の中心となる対策協議会の事業経費については、市とJA及び中山間集落協議会とで負担し運営にあたるとともに、国・道の補助事業を活用し経費の節減に努めており、捕獲実績も概ね計画どおりとなっている。捕獲後の処分については、業務委託により適切に行われている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 農地への侵入防止対策やアライグマの捕獲については、農業者が主体的に取り組むとともに、中山間集落協議会を通して対策協議会へ経費の一部を負担している。事業の実施は、市内一円での活動であり受益者に偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 近年増加しているアライグマについては、生息が広範囲に亘るため農業者が出没状況に応じた対策を講じることで、より効率・効果が高まり被害の減少につながることから、引き続き従事者の拡大に努めていく。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 エゾシカについては、北海道の調査において増加傾向にあるとされているとともに、アライグマについても繁殖力の高さから増加傾向にあるため、引き続き捕獲による被害防止対策を中心に取り組む必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。 意見として、一般財源が大幅に増加しているにもかかわらず人工が変わっていないので、なにか理由があるのか。また、予算規模が大きいため、効率性の観点から見直せる点がないのか。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		中小企業振興事業 (商店街等活性化事業)		新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課		佐藤 篤			
国・道の事業名		補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計			
総合計画									
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト	経済元気化								
主要施策	商業の振興								
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			根拠法令 名寄市中小企業振興条例(平成18年3月27日条例第177号)、名寄市中小企業振興条例施行規則(平成18年3月27日規則第159号)、名寄市中小企業特別融資及び信用保証料等補給制度に関する要綱(平成22年3月18日告示第1006号)、名寄市小規模事業者経営改善金融融資制度に係る利子補給要綱(平成25年3月26日告示第1008号)					
立地適正化計画	空き家・空き店舗・空き地のあつ旋や有効活用に対する補助								
立地適正化計画 実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	本市の中小企業は、市内事業所の90%以上を占めており、地域経済において雇用をはじめ、市民へのモノ・サービスの提供、地域活性化など重要な役割を果たしている。中小企業振興を総合的に推進し、経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とした中小企業振興条例に基づく補助事業の支援メニューについて、長期にわたり利用されていないものがあるほか、時代にそぐわない内容となっているものがあるなど、事業内容を見直す必要がある。							
	対応策	令和2年2月、名寄市中小企業振興審議会に対し、商工業振興に係る基本的な理念や役割等を定める基本計画の策定を諮問。基本計画の策定に併せ、中小企業振興条例に基づく補助事業の支援メニューを、より事業者のニーズに沿った使い勝手の良い制度へ見直すことも審議している。							
事業概要 (5行程度以内)		1. 名寄市中小企業振興条例・施行規則に基づく支援(名寄市中小企業振興条例施行規則第3条に定める事業内容)①中心市街地近代化事業 ②店舗支援事業 ③食料品製造業等立地推進事業 ④販路拡大事業 ⑤異業種交流事業 ⑥企業の組織化事業 ⑦商店街環境整備促進事業 ⑧街なかになぎわい事業 ⑨創業支援事業 ⑩中小企業特別融資制度 2. 名寄市中小企業特別融資及び信用保証料等補給制度に関する要綱に基づく支援 ①保証料補給 ②利子補給 ③小規模事業者融資利子補給 3. 中小企業振興基本計画の検討・策定 4. 産官金による経済サポートネットワーク会議の実施 参集機関:名寄商工会議所・風連商工会・金融機関							
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	443,300	452,400	410,100	580,300	840,000	
		一般財源	39,934	40,412	14,775	286,935	29,130		
		事業費計	483,234	492,812	424,875	867,235	869,130		
		人件費	人工	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	
金額(人工×平均給料)	13,855	13,726	13,889	13,356	13,356				
計(事業費+人件費)	497,089	506,538	438,764	880,591	882,486				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
		店舗支援事業を活用して店舗の新築等を実施した件数	成果実績	件	3	7	99	3年度	4年度
			目標値	件	5	6	6	6	7
			達成度	%	60%	117%	1650%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
		実績						3年度	4年度
			当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 賑わいのある魅力的な商店街づくり、事業者の経営基盤強化や資金需要の円滑化、地域商業の発展に向けた取組として、市が実施すべき重要事項である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 賑わいのある魅力的な商店街づくり、事業者の経営基盤強化や資金需要の円滑化、地域商業の発展に向けた取組として、有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 多くの利用実績があり、中小企業の振興につながっている。制度融資(運転資金・設備資金)件数及び融資額、信用保証料補助件数、利子補給件数も一定程度の実績があり、中小企業の資金需要の運用に成果が出ている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 名寄市中小企業振興条例及び名寄市中小企業振興条例施行規則で定められた補助対象者・補助率・補助上限額であり、適正と判断する。預託額は市内金融機関と協議のうえ設定されており、信用保証料補助・利子補給は要綱に基づいている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 各年度により、補助金の活用に偏りがあるものの、多くの利用実績がある。特別融資制度・信用保証料補助・利子補給の利用実績は順調に推移している。今後は各補助メニューと連携し、更なる中小企業の振興を図る。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 賑わいのある魅力的な商店街づくり、事業者の経営基盤強化や資金需要の円滑化、地域商業の発展に向けた取組として、現状の支援は必要である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。 意見として、コロナ禍の影響はあると思われるが、成果実績・達成度の数値に係る2年度の膨らみがなにか。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	多くの企業に活用してもらうための努力を感じる。 中小企業振興のため、今後も必要な見直しを行いながら効果的な事業の継続を望む。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	本市の経済を支える中小企業等が活力をもち持続的に発展するため、今後も取組を継続する。また、取組を効果的なものとするため、適宜、情勢等に応じた事業の見直しを行うとともに、取組の基礎となる中小企業振興の基本方針など定め、明確化することが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		スキー場事業			新規/継続	継続	作成責任者	
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課		佐藤 篤	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等	名寄市観光振興計画			
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり							
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ							
主要施策	観光の振興			根拠法令	名寄市ピヤシリスキー場条例 特定特殊自動車排出ガス規制法(オフロード法)			
総合戦略	2人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち							
立地適正化計画								
実現方策				国土強靱化地域計画				
現状と課題	現状・課題	ピヤシリスキー場は、冬季スポーツ拠点化の核となる施設として、多くのスキーヤーやスノーボーダーに利用されている一方で、リフトは昭和61年に設置された第4ロマンスを筆頭に老朽化した施設・設備が多く、年次的な計画に基づき、整備を進める必要がある。						
	対応策	利用者の安全安心のためのリフト整備をはじめ、早期オープンのための暗渠工事、ゲレンデ整備のための圧雪車の整備など、適宜、必要に応じた投資を行ってきた。スキー人口が減少する中で、幼少期からスキーを始めるきっかけとして期待できるムービングベルトの設置なども視野に入れ、ピヤシリスキー場の優位性を最大限活かすために、利用者の安全安心を第一にしながら、持続可能なスキー場としての整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内)		ピヤシリスキー場には4基のリフトが設置されており、第1リフト(平成5年)、第2リフト(平成6年)、第3リフト(平成15年)、第4ロマンスリフト(昭和61年)と各リフトとも設置から相当な年数が経過しており、年次的な計画に基づき、修繕・更新を行う。また、所有する4台の圧雪車について、安全安心なコース整備に必要な車輛の修理、更新を行う。						
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
		一般財源	15,510	10,000	68,100	14,500	143,300	
		事業費計	8,967	29,451	8,621	14,503	10,850	
	人件費	人工	24,477	39,451	76,721	29,003	154,150	
		金額(人工×平均給料)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計(事業費+人件費)	1,155	1,144	1,157	1,113	1,113	
		25,632	40,595	77,878	30,116	155,263		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	リフト輸送人数			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	成果実績		人	406,506	338,878	409,760		
	目標値		人	446,000	457,000	361,000	384,500	409,500
達成度		%	91%	74%	114%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	日進ピヤシリ線の冬期(12月~3月)利用者数(ピヤシリスキー場乗降者数)			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	実績		人	6,472	5,453	6,144		
当初見込み		人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 冬季スポーツの振興と市民が自然に親しみながら健康の増進を図るため、ピヤシリスキー場を設置。スキー場を運営する上で、専門的な知識や経験が必要とされる場面が多く、指定管理者に委託することにより、安全安心なスキー場運営を可能としている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 雪質日本一の観光資源を活かし、初心者から上級者まで広く親しまれるスキー場運営は有効と考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など リフト、圧雪車の導入から年数が経過し、修繕費用が増加傾向にあるため、年次的な計画に基づき、整備・更新を進める。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など ピヤシリスキー場条例に基づき、リフト利用料金を定めており適正。多くの市民が利用し、利用者ニーズから未圧雪コースを設けるなど、訪日外国人(コロナの影響前)を含めた市外利用者を意識したコース設定を実施するほか、令和2年度には指定管理者の新しい取組として、道北最大級のキッズパーク(有料)を設置。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 未圧雪コースを設けるなど訪日外国人(コロナの影響前)を含めた市外からの利用者の増加や、スキー以外の楽しみとしてキッズパークの開設、雪遊び体験やスノーモビルなど、スキー以外のアクティビティの充実により利用者増加へ向け取り組んでいる。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンドは減少しているものの、足元マーケット対策として、小中学生のリフト料金無料化を実施するほか、シーズン券料金を大幅に値下げした結果、リフト輸送人数は増加。今後も安全安心にご利用いただけるよう、各整備を行う。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	良い取組が多いので、より多くの方に利用いただけるよう継続して進めていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	ピヤシリスキー場が市民の健康増進、冬季スポーツ拠点化の核となる施設としての機能を発揮させるため、今後とも、利用者、関係団体や有識者などの意見を踏まえ、指定管理者とも連携しながら環境整備及び利用促進に努めることが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		なよろ温泉整備事業		新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課		佐藤 篤	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等	名寄市観光振興計画			
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり							
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ							
主要施策	観光の振興							
総合戦略	2人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち							
立地適正化計画			根拠法令	名寄市ピヤシリスキー場条例				
実現方策								
国土強靱化地域計画								
現状と課題	現状・課題	平成9年に建設された研修施設(なよろ温泉サンピラー)の本館は、地下1階に温浴施設、1階にレストラン、2~4階は客室となっている。近年、施設・設備の老朽化が進み、時代の変化により利用者ニーズとの乖離が生じている。安全安心な施設運営を行うとともに、利用者ニーズに対応するため、施設改修を検討し、平成30年度に基本設計を実施。令和元年度に実施設計を進める予定だったが、一時中断した。						
	対応策	令和元年度に中断した「研修施設改修実施設計」の一部再開にあたり、先行して市民の健康増進、利用者ニーズの高い温浴施設の改修を検討しており、令和3年度当初予算にて実施設計委託料を計上。						
事業概要 (5行程度以内)	当施設は、観光事業の発展及び地域の活性化に寄与し、冬季スポーツの振興と市民が自然に親しみながら健康の増進を図ることを目的に設置された。本事業は、研修施設の維持管理に係る修繕及び温浴施設の改修工事であり、施設改修の実施により、市民満足度の向上、冬季スポーツの拠点化及び交流人口拡大を図る。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
		一般財源	496	15,297	1,101	5,227	2,000	
		事業費計	496	15,297	9,901	5,227	17,000	
	人件費	人工	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
		金額(人工×平均給料)	2,309	2,288	2,315	2,226	2,226	
		計(事業費+人件費)	2,805	17,585	12,216	7,453	19,226	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	日帰り入浴者数						3年度	4年度
	成果実績		人	59,712	55,148	48,719		
	目標値		人	59,904	60,000	38,600	45,000	75,000
達成度		%	100%	92%	126%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	日進ピヤシリ線の年間利用者数 (ピヤシリスキー場乗降者数)						3年度	4年度
	実績		人	12,281	11,287	11,386		
当初見込み		人	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 温浴施設の利用者の約7割が市民であるとともに、合宿利用者の体調管理にも不可欠な施設である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市民の健康増進、冬季スポーツの振興など必要不可欠な施設である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 施設・設備の老朽化により修繕箇所が増えており、定期メンテナンス及び改修工事が必要である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 名寄市ピヤシリスキー場条例に基づき、利用料金及び宿泊料金を定めており適正。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けながらも、市内唯一の公共浴場としての機能を維持し、利用者数を維持している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	市民の福利厚生、健康増進、冬季スポーツの振興などに寄与している。利用促進へ向けた日進ピヤシリ線バス無料化も実施している。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査										
事業名		民間特定教育・保育施設への運営支援			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成27年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども高齢者支援室こども未来課		西村 宣幸		
国・道の事業名		子どものための教育・保育給付費			補助率 起償充当率	補助 国50% 道25%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	第2期名寄市子ども・子育て支援事業計画				
重点プロジェクト		安心子育て								
主要施策		子育て支援の推進								
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	子ども・子育て支援法				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	市内全ての認可施設が子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費による施設運営となり安定的な施設運営が図られるようになった。								
	対応策	施設型給付費の給付による経営安定。								
事業概要 (5行程度以内)		国の定める公定価格により積算された施設型給付費を給付する。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
		財源内訳	特定財源		68,771	80,698	78,913	106,963	98,008	
			一般財源		51,003	47,976	52,082	39,977	45,385	
			事業費計		119,774	128,674	130,995	146,940	143,393	
		人件費	人工		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
			金額(人工×平均給料)		2,309	2,288	2,315	2,226	2,226	
		計(事業費+人件費)		122,083	130,962	133,310	149,166	145,619		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
		入所定員(教育)				30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		成果実績			人	465	435	360		
		目標値			人	465	465	420	360	360
達成度			%	100%	94%	86%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標	
		民間特定教育・保育施設(教育)箇所数				30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		実績			箇所	5	5	5		
当初見込み			箇所	5	5	5	5	5		

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費による施設運営となり、安定的な施設運営が図られることから妥当である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 上記同様有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 国の定めた公定価格による施設型給付費である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 全ての園が施設型給付費による施設運営に移行したことにより、保育料金の統一が図られた。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 全ての園が施設型給付費による施設運営に移行したため達成度が高い。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	全ての園が新制度へ移行したが、今後は認定こども園化に向けて進めていく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		小中学校情報機器整備事業		新規/継続	継続	作成責任者						
事業開始年度	事業終了 (予定)年度			担当課室	学校教育課		大石 尊久					
国・道の事業名	GIGAスクール構想推進		補助率 起償充当率		会計区分	一般						
総合計画				関係する 計画等	文部科学省方針、計画等 ・平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針(H29) ・教育のICT化に向けた環境整備5カ年計画(H30～R4) ・第3期教育振興基本計画(H30.6に閣議決定) ・GIGAスクール構想の実現(R元.12) ・GIGAスクール構想の加速による学びの保証(R2.5) ・小中学校新学習指導要領(R2年度から順次実施)							
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり		根拠法令		教育基本法 学校教育の情報化の推進に関する法律							
重点プロジェクト	安心子育て											
主要施策	小中学校教育の充実											
総合戦略				根拠法令	教育基本法 学校教育の情報化の推進に関する法律							
立地適正化計画												
実現方策												
国土強靱化地域計画				根拠法令	教育基本法 学校教育の情報化の推進に関する法律							
現状・課題	現状・課題	児童生徒の「確かな学力」を育成するため、情報化の推進に向けた計画をGIGAスクール構想に合わせ、令和2年度には大型提示装置の整備、1人1台端末の整備、校内の無線LANによるインターネット接続環境整備、さらに1人1台端末専用の光回線の導入を実施、智恵文地区の小中学校には光回線が入っていないことから、モバイルWi-Fiを必要台数整備した。今後、1人1台端末を活用した教育を進めるため、指導者用端末の整備、情報機器の維持管理や機器の更新が必要。また、コロナ感染症拡大に伴う1人1台端末を活用した学びの保証が課題。										
	対応策	令和元年度に国が発した「GIGAスクール構想」に沿い、令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備を行うことを目的に、1人1台端末を有効に活用するため、指導者用の端末整備をはじめ、教科等の支援ソフトの導入、情報機器等の維持管理や情報機器の更新、学校現場における情報機器を活用するためのサポート体制の整備を進める。1人1台端末を活用した家庭学習では、USBなどによるデータ提供等検討を進める。										
事業概要 (5行程度以内)		第3期教育振興基本計画では、ICTを活用して、児童生徒が必要な情報を収集・判断・表現・処理・創造し、発信・伝達する能力や情報を理解する能力の育成を行い、教職員の業務改善に向けた教科等の指導時の活用、教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上が重視されております。また、ICT環境の整備により、学校におけるICTの積極的・効果的な活用を図り、児童生徒の「確かな学力」を育成することを目的としております。										
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)				
		財源内訳	特定財源					86,705				
			一般財源			39,257	93,783		18,064			
			事業費計	0	0	39,257	180,488		18,064			
		人件費	人工			0.4	0.5		0.3			
			金額(人工×平均給料)			2,315	2,783		1,670			
	計(事業費+人件費)	0	0	41,572	183,271		19,734					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標				
		児童生徒用1人1台端末整備は、令和2年度に必要な台数の2/3は国、1/3は市が整備し完了。 令和3年度 ・指導者用PC整備 171台 ・ICT支援員の委託(全小中学校)			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
				成果実績	台		1,883					
				目標値	台		1,883	1,883	171			
達成度	%			100%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標				
		・名寄市学校教育情報化推進委員会 ・名寄市教育改善プロジェクト委員会 上記会議の実施回数			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
				実績	回	4	7	7				
	当初見込み	回	3	6	6	6	6					

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 教育のICT化は文部科学省が推進しており、GIGAスクール構想で全国一律に1人1台端末を活用することとなり、各寄市の児童生徒全員に対して他地域に後れを取らない教育を実施していくためには必要な事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など GIGAスクール構想は児童生徒1人ずつに端末を配置し情報化教育の推進を図ることを目的としており、国の補助金、臨時交付金などを活用し、配置目標を達成した。今後は端末を最大限活用し、時代に即した教育ができるよう、指導者の育成やソフト面の整備を進めていく。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 1人1台端末が教育現場で有効活用されるためには技術的な支援が必要となる。そのため、専門的知識を有するICT支援員を配置する。また、今後の整備にあたっては、国の補助金が最大限活用できるよう文部科学省の動向を注視し、整備計画を随時立てていく。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末に当たり個人負担はなく偏りはない環境で授業を受けることができる。各寄市教育改善プロジェクト委員会でICT教育の進め方を研究することで、各学校における教育の公平性を確保する。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) GIGAスクール構想において、当初計画されていた令和5年度までの整備計画は、新型コロナウイルス感染症対策として整備計画が単年度となり、令和2年度中の全台整備となった。国の補助金と臨時交付金を活用して児童生徒全員に行き渡る台数の整備を完了した。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 全国一律のICT教育を実現する上で必要な整備が完了したが、今後、適正な維持管理や耐用年数に応じた情報機器の更新などを計画的に進める必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		小中学校施設補修・耐震事業		新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了(予定)年度	担当課室		特命課題担当		土井 渉				
国・道の事業名	学校施設環境改善交付金 公立学校施設整備費国庫負担金等		補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画				関係する 計画等	名寄市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針(平成20年4月策定) 名寄市立小中学校施設整備計画(平成30年5月策定) 名寄市学校施設長寿命化計画(令和3年3月策定)					
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	小中学校教育の充実									
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち		根拠法令	学校教育法(昭和22年法律第26号)						
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	市内小中学校の耐震化率が100%ではないため、教職員住宅整備に対して補助金採択は難しい。経年劣化が進んでいることから入居率は年々減少傾向。								
	対応策	管理職住宅に対しては、屋根・外壁塗装、内部改修などを行い施設の延命化を図る。一般教職員住宅は、簡易的な改修で維持・管理していくが、民間住宅利用を推奨していく。								
事業概要(5行程度以内)		児童生徒が快適な学校生活を送るため、老朽化した学校施設の維持・補修・大規模改修を行うことにより快適な教育環境の維持と施設の延命化を図る。 智恵文・中名寄地区等の住宅確保困難地区には、教職員住宅の新築・改築及び改修などにより教職員住宅を確保する。								
予算額・決算額(単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0			
		一般財源	2,291	9,688	409	1,353	12,025			
		事業費計	2,291	9,688	409	1,353	12,025			
	人件費	人工	1.0	1.2	1.2	1.2	1.7			
		金額(人工×平均給料)	5,773	6,863	6,944	6,678	9,461			
計(事業費+人件費)		8,064	16,551	7,353	8,031	21,486				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標			
	トイレの洋式化(毎年度1箇所) →令和元年度で全校に設置。当面は耐震化を優先的に取り組む。			成果実績	箇所	2	1	0	3年度	4年度
	校舎・屋内運動場の屋根塗装(毎年度1箇所) →学校施設長寿命化計画に沿って整備を行っていく			目標値	箇所	2	2	2	0	0
				達成度	%	100%	50%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標			
	建物や設備に重大な損傷や施設機能の停止などの危険性を排除し、施設の性能を維持していく。			実績				3年度	4年度	
				当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市内にある小学校及び中学校施設は設置者である名寄市が行わなければならない。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 学校施設は耐震化・大規模改修など、建築年数等に応じた施設整備が必要となる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 個別の整備内容や手法等については、財政状況を十分に踏まえながら、毎年度の予算編成と合わせて検討している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 市が設置している学校施設の整備であり、受益者の負担や偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 建築後30年以上経過した建物が全体の半分以上を占めており、各学校からの要望は多くなってきているが、緊急度や必要度に応じて施設補修を行っている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 各学校洋式トイレは令和元年度で全校に設置されたため、当面は「名寄市学校施設長寿命化計画」に沿って耐震化を優先的に取り組む。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	市街地の教員住宅は民間利用も含め戸数を検討する必要がある。校舎の補修は子供たちの安全のためスピード感をもって対応しながら、計画的な施設整備を続けてもらいたい。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		市内小中学校改築事業			新規/継続	継続	作成責任者	
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	特命課題担当		土井 渉	
国・道の事業名	学校施設環境改善交付金 公立学校施設整備費国庫負担金等			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分		
総合計画				関係する 計画等	名寄市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針(平成20年4月策定) 名寄市立小中学校施設整備計画(平成30年5月策定) 名寄市学校施設長寿命化計画(令和3年3月策定)			
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり							
重点プロジェクト								
主要施策	2 小中学校教育の充実							
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
立地適正化計画								
実現方策								
国土強靱化地域計画								
現状と課題	現状・課題	小学校・中学校は建築後30年以上経過した建物が全体の54%を占めており、老朽化の進行が顕著となっている。また、10年後には築30年以上経過した建物は73%に達し、建替えや改修を必要とする建物の増加に伴う経費の増加が見込まれる。						
	対応策	従来の老朽化による建替えから、長寿命化による施設の維持を図り、施設整備のコスト低減及び平準化を進めていく。						
事業概要 (5行程度以内)		①風連中央小学校校舎・屋内運動場改築(平成27年度から平成30年度) ②旧風連中央小学校校舎・屋体解体、屋外運動場整備(令和元年度) ③智恵文小中学校一貫校整備(令和2年度から5年計画) ④名寄中学校整備事業(令和3年度耐力度調査) ⑤名寄東中学校整備事業(令和3年度耐力度調査)						
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
		一般財源	584,736	1,463,085	304,075	0	41,200	
		事業費計	136	39,954	152	10,175	0	
	人件費	人工	584,872	1,503,039	304,227	10,175	41,200	
		金額(人工×平均給料)	0.4	0.7	0.8	0.8	0.8	
		計(事業費+人件費)	2,309	4,003	4,630	4,452	4,452	
		587,181	1,507,042	308,857	14,627	45,652		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
				3年度	4年度			
	成果実績	%						
	目標値	%						
達成度	%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
				3年度	4年度			
	名寄市立小中学校施設整備計画に基づき耐震化率100%を目指す。		実績	%	77.4	79.3	79.3	
		当初見込み	%	77.0	79.0	79.0	79.0	79.0

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 児童生徒が快適・安全な学校生活を送るため、老朽化した校舎・屋内運動場の整備を進める必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 老朽化に加え未耐震化の施設整備を進める必要がある。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 個別の整備内容や手法等については、財政状況を十分に踏まえながら、毎年度の予算編成と合わせて検討している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 市が設置している学校施設の整備であり、受益者の負担や偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 老朽施設及び未耐震化施設を計画通り整備している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	市内にはまだ耐震化が完了していない学校施設があることから、「名寄市学校施設長寿命化計画」に沿って整備事業に取り組む。 未耐震学校施設：智恵文小学校・名寄中学校・名寄東中学校	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	子どもたちの安全のためにスピード感のある対応が必要であり、予算を増額し、できることをすすめてほしい。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	a		
	増額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	市内にはまだ耐震化が完了していない学校施設もあることから「名寄市学校施設長寿命化計画」に基づき整備事業を検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調書

事業名		校舎バリアフリー化推進事業			新規/継続	継続	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	市立大学事務局総務課		久光 雅彦	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	特別会計	
総合計画				関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 中期実施計画)			
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり							
重点プロジェクト								
主要施策	大学教育の充実			根拠法令	名寄市立大学障害者差別解消推進委員会要綱 名寄市立大学障害を理由とする差別の解消の推進に 関する教職員対応要領			
総合戦略	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来を ひらく大学があるまち							
立地適正化計画								
実現方策				国土強靱化地域計画				
現状と課題	平成28年4月の障がい者差別解消法の施行により、合理的配慮の不提供の禁止についても市立大学等は努力義務となった。市立大学等については、文科省の対応方針を参考に取り組みを積極的に進めることとされており、障がい学生支援のための体制整備が求められる。							
対応策	名寄市立大学障害を理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領、名寄市立大学障害者差別解消推進委員会要綱に基づき、施設のバリアフリー化を進めていく							
事業概要 (5行程度以内)	(1)3号館南 学生通用口自動ドア (2)3号館北 エレベータ、出入口スロープ、自動ドア (3)その他 てすりなど ・平成29年度実施 3号館南出入口スロープ、自動ドア、2階多目的トイレ ・令和2年度実施 1号館東出入口自動ドア							
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
	財源内訳	特定財源						
		一般財源	19,560	0	0	4,752	0	
		事業費計	19,560	0	0	4,752	0	
	人件費	人工	2.0	0.0	0.0	0.5		
金額(人工×平均給料)		11,546			2,783			
	計(事業費+人件費)	31,106	0	0	7,535	0		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
				3年度	4年度			
	成果実績							
	目標値							
達成度		%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標	
				3年度	4年度			
	学内施設のバリアフリー化:平成29年度及び令和2年度に一部実施。他の学内施設老朽箇所との兼ね合いを見ながら取り組んでいく		実績	箇所			1	
		当初見込み	箇所			2		

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 障がい者差別解消法により大学等は、障がいのある学生の個々の状況により合理的配慮を行うものとされ、施設整備は合理的配慮の基礎となる環境整備と位置付けられ、過重な負担は求められないものの一般的なバリアフリー化は必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市立大学であり市は、設置者として施設整備の責任があり、また、保健・医療・福祉の専門職を養成する大学として施設のバリアフリー化は必要。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 限られた財源の中で効果が上がるように取り組んでいる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 施設整備に係る運営経費の面からも妥当と思われる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 今後も適宜状況に応じた整備が必要と考える。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	適宜、必要な改善を進めていく。	
有効性 a			
効率性 b			
公平性 b			
達成度 b			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	現状維持	1次評価のとおり。	
有効性 a			
効率性 b			
公平性 b			
達成度 b			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	1次評価のとおり。	
有効性 a		
効率性 b		
公平性 b		
達成度 b		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	1次評価のとおり。	
有効性 a		
効率性 b		
公平性 b		
達成度 b		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		給付型奨学金等給付事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	市立大学事務局学生課		沼田 清裕		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	市立大学特別会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 前期実施計画)				
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	大学教育の充実			根拠法令	名寄市立大学奨学金給付条例 名寄市立大学奨学金給付条例施行規則				
総合戦略	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来を ひらく大学があるまち								
立地適正化計画									
実現方策				根拠法令	名寄市立大学奨学金給付条例 名寄市立大学奨学金給付条例施行規則				
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	全国的に学生の学生生活及び修学における経済的な困窮が叫ばれており、名寄市立大学の学生についても、さまざまな要因により経済的に苦しい現状がうかがえる。							
	対応策	名寄市立大学に在学している学生で、経済的理由のため修学困難と認められる者に名寄市立大学奨学金を給付することにより、学修を奨励し、有為な人材の育成に資する。							
事業概要 (5行程度以内)		前年の総所得金額が426万円未満(被扶養者により変動)の者を給付対象者とし、給付は各学科各学年ごと1人(合計で16人)で、2~4年生は奨学金を給付する年度の前年度の成績が最も優秀な学生を、1年生は奨学金を給付する年度の前期の成績が最も優秀な学生をそれぞれ奨学生とし月額2万円を当該年度1年間支給。また、災害等で家屋に損害があった学生、世帯の生計維持者が死亡等した学生に対する災害等一時給付奨学金も支給(1件10万円)。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
	財源内訳	特定財源			1,920	2,467	2,693		
		一般財源			960	1,233	1,347		
		事業費計	0	0	2,880	3,700	4,040		
	人件費	人工			1.0	1.0	1.0		
		金額(人工×平均給料)			5,787	5,565	5,565		
計(事業費+人件費)		0	0	8,667	9,265	9,605			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	給付型奨学金給付人数			人		12	15	3年度	4年度
				人		12	16	16	16
				%		100%	94%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	30年度	元年度	2年度	目標	
	積極的な制度活用を促す							3年度	4年度
		当初見込み							

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 名寄市立大学における、栄養・看護・社会福祉・社会保育を学びたいと考えている優秀な学生を、経済的な側面から支援し、有為な人材の育成に資するというニーズを達成するために設けている制度。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 一定の所得制限のもとで、成績優秀者を奨学生として決定することで、積極的に学びを深めていくインセンティブとしている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 奨学金受給の対象を各学科各学年1名ずつのみとし、選考委員会を設置して奨学生を決定している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 一定の所得の要件を設けるとともに、成績の判定にあたっては公平性を念頭にGPAにより判断している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 在学生に積極的に周知・PRを行い、制度について認識を浸透させるよう図っている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	学生の経済的な側面の支援は重要性を増していると考えられることから、今後とも一定の支援となる施策を継続していく必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		
	現状維持		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	この制度があることにより、一定の学力向上と経済支援に功を奏している状況であり、継続の必要はあると考える。 一方、該当者数と金額の設定が小さいことから、経済的困難な学生を支援することと、成績優秀者を増やすこと、どちらに重きを置くのかを研究することでより効果的な制度になるのではないかと考える。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		
	現状維持		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	給付金制度も学生確保に有効な対策となることから、制度を維持するとともに、国や各種団体の支援策の活用につながるよう、学生への周知をお願いしたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	給付金制度の意義、概要(寄付金が財源)などについて、学生への周知を図り、多くの学生から応募を促す取組が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		公民館分館事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	生涯学習課		佐々木 憲一				
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画				関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画						
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり										
重点プロジェクト											
主要施策	生涯学習社会の形成			根拠法令	教育基本法 社会教育法						
総合戦略											
立地適正化計画											
実現方策				国土強靱化地域計画							
現況と課題	現状・課題	近年、分館地域の人口減少や高齢化に伴い、分館役員の担い手不足や事業への参加者不足が進んでおり、これに伴い智恵文で2分館、風連で1分館が休館している。一方で、活発な分館は様々な形で事業を定着させている。									
対応策	対応策	休館している分館地区においては、本館の事業の周知や参加の呼びかけを行っている。分館活動が停滞しないよう、分館長・主事会議などを開催し、分館事業等について情報交換を行っている。									
事業概要 (5行程度以内)		地域の特性を活かした活動をする中で、地域の連帯感の向上を図るとともに、農閑期を学習等で有効活用する中で、心の豊かさや教養を高めるほか、次世代に地域の歴史を継承する。 名寄市公民館、名寄市智恵文公民館、名寄市風連公民館に分館を設置し、各分館への交付金により自主的な活動を実施している。名寄:6分館運営、智恵文:2分館運営、2分館休館、風連:5分館運営、1分館休館									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源		1,173	1,174	1,199	1,016	1,142		
				事業費計		1,173	1,174	1,199	1,016	1,142	
		人件費	人工		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
			金額(人工×平均給料)		2,309	2,288	2,315	2,226	2,226		
		計(事業費+人件費)		3,482	3,462	3,514	3,242	3,368			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		分館事業参加者数 (名寄・智恵文・風連の各分館事業)				成果実績	人	1,280	1,139	614	3年度
					目標値	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
					達成度	%	128%	114%	61%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		公民館分館事業数 (名寄・智恵文・風連の各分館事業)				実績	回	89	80	56	3年度
					当初見込み	回	77	77	77	77	77

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地域のまなびの場や交流の場としての、市民の身近にある公民館分館の役割は大きく、今後も継続した事業の遂行が必要である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	目的達成のため、それぞれの分館が主体的に事業を展開している。それぞれ、地域の特性を活かしながら、市民の声を反映した事業を実施している。昨年度は新型コロナの影響を受けた。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	分館活動は地域住民によって自主的に行われるため、地域の人口減少や高齢化に伴い、分館によって活動内容に差が生じているが、交付金を有効に活用している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	分館活動の対象は地域住民であり、それぞれの分館で公平に活動している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和2年度は成果指標が61%となったが、新型コロナ感染症によるものと分析しており、感染症がなければ、H30・R1の例のとおり、今後も指標を達成できるものとする。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 人口減少の中、分館事業への参加者は昨年を除き安定しており、分館は地域における生涯学習の拠点として、重要な役割を担っていることから、今後とも市が支援していく必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 コロナ禍において目標参加人数への達成は難しい状況であるが、今後も地域の特性を生かした行事などを引き続き行っていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目 a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		公民館市民講座			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定)年度	担当課室			生涯学習課		佐々木 憲一				
国・道の事業名		補助率 起償充当率	補助 充当率	%	%	会計区分	一般会計				
総合計画		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等		名寄市社会教育推進計画				
基本目標											
重点プロジェクト											
主要施策	生涯学習社会の形成										
総合戦略					根拠法令		教育基本法 社会教育法				
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	昨年は、開設する講座数も減少し、さらに密を避けるために、募集人員も制限し実施しているため、講座の募集をかけるとすぐに定員に達する講座が多くなっている。									
	対応策	年間の固定講座を実施している公民館もあるが、できる範囲でこまめな講座を目指すとともに、講座を受講した方に対しては、発展的に個人やグループで講師から受講するなどの取組や、サークル化を目指す取組を支援している。									
事業概要 (5行程度以内)		地域における生涯学習の拠点である公民館では、まなびや美術・芸術に触れることにより、より豊かな生活がおくれるよう、市民のニーズに応じた市民講座(公民館講座)を開設している。趣味や教養、文化、生活など、多様なテーマによる講座や、まちづくりを意識した講座を開設している。また、講座は、講義だけでなく、施設見学や体験等も取り入れている。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源		444	812	273	163	435		
			事業費計		444	812	273	163	435		
		人件費	人工		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
			金額(人工×平均給料)		5,773	5,719	5,787	5,565	5,565		
計(事業費+人件費)			6,217	6,531	6,060	5,728	6,000				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		市民講座参加者数 (名寄、智恵文、風連)			成果実績	人	504	260	158	3年度	4年度
					目標値	人	320	320	320	320	320
					達成度	%	158%	81%	49%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		市民講座事業数 (名寄、智恵文、風連)			実績	回	18	17	10	3年度	4年度
					当初見込み	回	17	17	17	17	17

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 多彩な内容で幅広く学ぶことができる市民講座(公民館講座)は、生涯学習の根幹であり、生涯学習社会を形成を図るため必要である。名寄では、市民講座の受講者アンケートを毎回実施し、ニーズの把握に努めており、風連では、人気の高い4講座を毎年実施している。智恵文では高齢者の受講者が多いため、年齢層にあった軽いストレッチ運動や健康教室などを主に実施している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市民講座(公民館講座)は、教養性の高い講座から日常生活で実用性の高い料理教室や趣味の講座まで幅広く開設され、市民のニーズに即しており、有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 経費の主なもの講師謝礼であり、3公民館で一定の基準を定めるとともに、市内在住の専門家、行政や公的機関の関係者、各種サークル等の方に依頼するなど、コストの削減に努めている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 材料費など、受講に必要な経費は参加者から徴収している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 令和2年度は成果指標が49%となったが、新型コロナウイルス感染症により講座開設ができなかったり、講座を開いても参加人数に制限をかけなければならなかったことなどが影響しており、感染症がなければ、指標を達成できるものとする。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 生涯学習社会を形成するうえで、市民講座(公民館講座)は根幹をなす事業であり、市民の学ぶ意欲の醸成に大きな効果があることから、今後も市民ニーズに対応した講座を開設し、市民の学習意欲の向上を図るとともに、学習機会の充実を図る。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 コロナ禍において目標参加人数への達成は難しい状況であるが、今後においても引き続き、市民が興味を持てるような学びの場の提供をお願いする。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	現状維持 1次評価のとおり。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	d	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	現状維持 1次評価のとおり。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	d	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		各種大会開催事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課		池田 俊一		
国・道の事業名	スポーツ振興くじ助成金(一部)			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	地域再生計画(冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト) 名寄市過疎地域自立促進市町村計画				
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ								
主要施策	スポーツの振興								
総合戦略	2人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち			根拠法令					
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	人口減少・少子高齢化の進行に伴い、スポーツ大会実施主体である競技団体における人員・財源の縮小による大会の開催・誘致機会の減少が危惧される。							
	対応策	全国・全道規模で開催されるスポーツ大会に要する経費の一部を支援(大会においては人的支援)を行うことで、継続的な大会の開催かつ新規大会の誘致を促し、交流・関係者人口の拡大を図る。特に、冬季スポーツ大会については、当市の気候・雪質・競技施設といった地域資源を活用した大会を開催することにより、他地域との差別化を図ることができる。							
事業概要 (5行程度以内)		<p>○名寄市スポーツ大会開催事業補助金交付要綱に基づき、全国・全道規模の大会開催に要する費用の一部の支援。</p> <p>○市が参画する実行委員会体制の大会においては必要に応じた人的支援。</p> <p>○Nスポーツコミッションが主軸となり関係競技団体と連携し、(主に冬季スポーツ大会を中心に)各種大会誘致事業の展開や、名寄市旅館業組合との情報交換により、効率的な宿泊紹介や調整を行う等、ホスピタリティの向上を目指した事業を実施。</p>							
予算額・ 決算額 (単位:千円)		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
	財源内訳	特定財源	1,248	3,200	2,486	3,840	2,170		
		一般財源	3,657	4,694	4,809	3,090	5,355		
		事業費計	4,905	7,894	7,295	6,930	7,525		
	人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
		金額(人工×平均給料)	1,155	1,144	1,157	1,113	1,113		
	計(事業費+人件費)	6,060	9,038	8,452	8,043	8,638			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標		
				3年度	4年度				
	全国・全道規模スポーツ大会参加者数 (エントリー数)		成果実績	人	3,601	2,301	3,106		
			目標値	人	3,500	3,500	3,500	3,500	
		達成度	%	103%	66%	89%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	目標		
				3年度	4年度				
	全国・全道規模スポーツ大会参開催数		実績	件	13	12	12		
		当初見込み	件	12	12	12	12 12		

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	各種大会は各競技団体・実行委員会により計画・開催されており、開催者ニーズ(市民ニーズ)に基づくものである。市は、これらニーズに基づき開催経費の一部を助成・内容により人的支援を行っていることから区分整理されている。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	市の主体的な事業ではなく、市民(競技団体・実行委員会)による自主的な開催への支援となる。また、経費の一部・必要に応じた人的支援による開催者の負担軽減は大会誘致を促すこととなり、交流・関係者人口の増加は、地域のスポーツ振興並びに経済の活性化に大きく寄与しており有効な手段といえる。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	身近に開催される全国規模の大会は、地元選手の応援や来名選手との交流を生み出し、市民のスポーツ関心向上やジュニア育成等、地域スポーツ振興に寄与している。また、全国・全道規模の大会となると数日間解されるが多く、宿泊に伴う経済効果は地域経済に大きな効果を生み出している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	名寄市補助金等交付規則・名寄市スポーツ大会開催事業補助金交付要綱に基づき大会開催に必要な経費の一部を助成しており適正といえる。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月～12月頃まで各種大会が中止となり大きな影響を受けている。しかし、各種ガイドラインを厳守した感染対策の下、12月以降の各種大会を開催により参加者数が増加し、本市における冬季スポーツのポテンシャルを大きく認識できる結果となっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 本事業は、本市におけるスポーツ振興事業と相まって、交流・関係者人口増加による地域スポーツ振興並びに地域経済の活性化に大きく寄与しており、その効果は非常に高い。 今後としては、競技団体人数の減少・高齢化により実施主体が大会を開催できなくなることが懸念されることから、大会運営における支援をどのように行っていくかの制度設計が必要となる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	1次評価のとおり。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		教育相談体制の充実			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	教育相談センター		柴野 武志			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等						
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	青少年の健全育成			根拠法令	地方教育委行政の組織及び運営に関する法律 第30条					
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策				国土強靱化地域計画						
現状と課題	現状・課題									
対応策	対応策			不登校児童生徒の自立への支援を図るため、教育相談体制の充実を図っている。						
事業概要 (5行程度以内)				不登校を含む、児童生徒の様々な相談に対して、相談の対応をすることができている。						
事業概要 (5行程度以内)				児童生徒またはその保護者の学校生活や家庭環境での悩みや問題に対し、専門相談員が窓口となり、相談やアドバイスを行う。また、内容により教育相談アドバイザーとも連携を図りながら、学校、関係機関ときめ細かな情報交換を行い問題の解決、深刻化を防ぐ。						
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
	財源 内訳	特定財源	2,400	2,300	3,000	1,000				
		一般財源	4,600	5,866	6,396	7,302	12,350			
		事業費計	7,000	8,166	9,396	8,302	12,350			
	人件 費	人工	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0			
		金額(人工×平均給料)	23,092	22,876	23,148	22,260	22,260			
計(事業費+人件費)		30,092	31,042	32,544	30,562	34,610				
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	相談件数				成果実績	件	396	407	196	3年度
				目標値	件	250	250	250	250	250
				達成度	%	158%	163%	78%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
	専門相談員数 ・教育専門相談員 ・適応指導教室指導員 ・教育推進アドバイザー				実績	人	3	3	3	3年度
				当初見込み	人	4	4	4	4	4

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業は、児童生徒・保護者から学校生活や家庭環境での悩みや問題に対し相談を受けるものであり、学校や関係機関等と連携を図り、問題解決に向けて適切な対応を行っている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 相談専用電話「ハートダイヤル」を設置し、専門相談員が電話や面談で相談に応じている。 教育相談センターパンフレットと安心カードを作成し、児童生徒・保護者はもとより、高校や公共施設等に配布し、広く周知している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 不登校児童生徒の学校復帰や自立への支援を図るためには教育相談体制の充実が重要となっており、教育専門相談員や教育推進アドバイザー、適応指導教室指導員を配置し事業を展開している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 市内全域においての事業であるため、偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 児童生徒の取り巻く社会環境が変化する中、不登校の原因や悩みも学校だけではなく、家庭環境を含む様々な要因が複雑に絡み合っている傾向にあるため、教育相談センター、学校、関係機関等との連携を図りながら情報交換や助言などを行い、問題の解決、深刻化を防ぐ役割を果たしている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 児童生徒や保護者、関係者からの悩み、いじめ、不登校などの問題に対し、学校及び関係機関等と連携して適切な支援及び指導を継続して行う必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 引き続き、相談が必要な児童生徒や保護者、関係者の心に寄り添い、相談が必要なケースに対しては相談が受けられる体制を維持してほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和3年度行政評価調査

事業名		放課後児童クラブの充実			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	児童センター		柴野 武志				
国・道の事業名	子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）			補助率 起償充当率	補助 2/3	会計区分	一般会計				
総合計画											
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画						
重点プロジェクト	安心子育て										
主要施策	青少年の健全育成										
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	児童福祉法(昭和22年法律第164条)第34条の8の規定						
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	児童の放課後における安全安心な居場所をつくり、子育て支援を推進している。									
	対応策	児童クラブが設置されていなかった東小学校区に児童クラブを設置し、どろんこはうすの建て替えを行い、児童が安全安心に通所することができる。									
事業概要 (5行程度以内)		保護者の就労などを理由とし、放課後の時間帯や学校休日において家庭が留守となる児童を支援することにより、子育てと就労の両立支援、児童の健全育成を進めている。また、「放課後児童健全育成事業」を運営する民間組織に対し、運営費の一部を補助し運営の安定、事業の質の向上を図っている。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)				
		財源内訳	特定財源	43,046	66,257	45,451	37,430	47,562			
			一般財源	17,090	19,781	19,855	28,978	20,800			
			事業費計	60,136	86,038	65,306	66,408	68,362			
		人件費	人工	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0			
			金額(人工×平均給料)	138,552	137,256	138,888	133,560	133,560			
	計(事業費+人件費)	198,688	223,294	204,194	199,968	201,922					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		放課後児童クラブ利用児童数			成果実績	人	273	300	292	3年度	4年度
					目標値	人	290	290	290	290	290
					達成度	%	94%	103%	101%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	目標		
		公設児童クラブ、民間学童保育所の設置数			実績	箇所	5	5	5	3年度	4年度
					当初見込み	箇所	5	5	5	5	5

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 公立の学童保育所(児童センター)については、市が主体として、民間学童保育所は、民間が主体として実施していく。また、民間の多様なサービスも併せ、市民のニーズに合った運営を行うことにより適合していることになる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 基本的に国のガイドラインに沿って運営しており、安全安心な学童保育所として有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 国や道の補助金を積極的に活用していくことで、経費削減になっている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 民間と公設の学童保育所(児童クラブ)利用料の格差が課題となっていたが、民間学童保育所に対し、市単独の基準額を設定し、運営補助金の追加交付を行うことで、利用料格差が緩和され、名寄市放課後児童健全育成事業の平等性と安定的な運営を図ることができた。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 保護者の就労増に伴い、学童保育所の利用ニーズが増える中、子ども子育て支援体制を充実するため、市街地における小学校区ごとに、公立または民間の学童保育所を設置し、児童が安全安心に通所できる体制を整えた。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	レーダーチャート
妥当性	a	現状維持 学童保育所の利用ニーズを踏まえ、学童保育所や民間の多様なサービスにより、市民のニーズに合った体制を整備することができている。今後も創意工夫を重ね、児童が安全安心に通所できる体制を継続していきたいと考えている。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	レーダーチャート
妥当性	a	現状維持 世間で「小1の壁」問題が騒がれる中、現在名寄市内で開設されている学童保育施設では待機児童がいないという実態は市民ニーズに対応できている。しかし、民間の利用料が月額6,000円に対し公設が4,000円という差額が公平性という観点では検討が必要かもしれないが、民間では開設時間が長かったり、おやつが充実していたりとその差額を埋める満足度があるとも考えられる。アンケートなどを活用しサービス向上に繋がるよう期待する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	レーダーチャート
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	レーダーチャート
妥当性	1次評価のとおり。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。